

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年9月29日

【事業年度】 第27期(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社インテリジェント ウェーブ

【英訳名】 INTELLIGENT WAVE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 山本 祥之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 西野 秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 西野 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成18年 6月	平成19年 6月	平成20年 6月	平成21年 6月	平成22年 6月
売上高 (千円)	7,137,921	6,367,465	6,695,829	5,527,350	4,956,637
経常利益 (千円)	1,452,075	407,006	403,898	235,168	387,707
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	947,372	295,173	5,873	187,868	211,969
純資産額 (千円)	5,449,327	4,400,285	4,082,310	4,117,404	4,642,770
総資産額 (千円)	6,443,507	5,457,944	5,133,844	5,011,995	5,451,150
1株当たり純資産額 (円)	42,701.35	17,830.66	16,542.17	16,684.38	17,626.31
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 () (円)	7,462.01	1,176.48	23.80	761.27	845.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	7,425.63				
自己資本比率 (%)	83.8	80.6	79.5	82.2	85.2
自己資本利益率 (%)	19.1	6.0	0.1	4.6	4.8
株価収益率 (倍)	34.0			22.3	32.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	944,863	119,943	971,256	432,161	300,883
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	343,585	447,688	64,599	106,771	199,865
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,589	567,143	123,313	122,568	310,133
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,780,056	654,386	1,532,819	1,684,179	2,087,883
従業員数 (名)	257	281	275	281	283

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年7月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3 第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果

を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

- 4 第24期及び第25期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 6 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成18年 6月	平成19年 6月	平成20年 6月	平成21年 6月	平成22年 6月
売上高 (千円)	7,143,559	6,366,211	6,690,972	5,524,299	4,957,047
経常利益 (千円)	1,600,687	577,017	715,580	347,593	436,865
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	927,698	211,049	236,911	224,143	177,642
資本金 (千円)	843,750	843,750	843,750	843,750	843,750
発行済株式総数 (株)	131,700	263,400	263,400	263,400	263,400
純資産額 (千円)	5,477,167	4,552,325	4,050,427	4,142,037	4,638,720
総資産額 (千円)	6,490,304	5,592,369	5,021,528	5,032,803	5,402,995
1株当たり純資産額 (円)	43,334.76	18,446.75	16,412.97	16,784.20	17,610.94
1株当たり配当額 (円)	1,000	500	500	500	500
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 () (円)	7,307.05	841.19	960.00	908.26	708.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	7,271.42				
自己資本比率 (%)	84.4	81.4	80.7	82.3	85.9
自己資本利益率 (%)	18.4	4.2	5.5	5.5	4.1
株価収益率 (倍)	34.8			18.7	39.2
配当性向 (%)	13.7			55.1	70.5
従業員数 (名)	241	260	261	268	272

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、使用人兼務役員、当社からの出向者を含めておりません。

3 平成18年7月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4 第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5 第24期及び第25期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 第24期及び第25期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

8 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和59年12月	東京都港区新橋において「コンピュータ機器の輸出入、販売、コンピュータソフトウェアの開発及びそれに伴うコンサルティング業務」等を目的として株式会社インテリジェント ウェーブを資本金9,800万円をもって設立
昭和60年2月	本社を東京都中央区茅場町に移転
昭和60年9月	新潟支店開設 日本最初のストラタスコンピュータを設置
平成元年1月	自社ビル竣工(新潟県新発田市)
平成3年4月	NEURON DATA社と代理店契約
平成3年5月	INTELLIGENT WAVE PHILIPPINES, INC. 設立(MANILA)
平成5年5月	本社を東京都江東区木場に移転
平成7年8月	静岡支店開設
平成8年12月	BEA SYSTEMS JAPAN, LTDと代理店契約(TUXEDO)
平成9年3月	定款の営業年度を「毎年7月1日から翌年6月30日までの1年とする」に変更
平成10年9月	(株)静岡計算センター(現社名(株)アプリス)への資本参加による業務統合に伴い静岡支店閉鎖
平成11年11月	(株)ソフトウェア・テクノロジー・コーポレーションと代理店契約
平成12年2月	(株)アプリスの株式を(株)クレディアによる完全子会社化により保有全株式を売却
平成12年6月	INTELLIGENT WAVE PHILIPPINES, INC. の株式を一部売却
平成13年3月	函館工業団地の用地取得
平成13年6月	日本証券業協会に店頭上場
平成13年6月	店頭上場に伴う公募増資により資本金を843,750千円に増資
平成16年9月	米国にIntelligent Wave USA, Inc. (現連結子会社) を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	英国にINTELLIGENT WAVE EUROPE LIMITEDを設立
平成17年2月	本社を東京都中央区新川に移転
平成17年6月	韓国にIntelligent Wave Korea Inc. (現連結子会社) を設立
平成21年7月	英国INTELLIGENT WAVE EUROPE LIMITEDを清算
平成22年4月	大日本印刷株式会社による当社株式に対する公開買付けの実施により当社は大日本印刷株式会社の子会社となる。

(注) 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、当社の親会社及び子会社2社により構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は、印刷事業を主な事業内容としているのに対し、当社及び子会社2社は、主にソフトウェアの開発及び保守並びに自社製品及び他社製品の販売を主たる事業としております。

当社及び子会社2社の企業集団の事業内容及び子会社の位置付けは次のとおりです。

(1) カードビジネスのフロント業務

ア 業務の概要

クレジットカードを利用する際には、与信限度額や返済状況の確認が行われたうえで現金の払い出しや買い物の代金決済が行われています。また、ATM(現金自動預入支払機)やキャッシュカードを利用する際には、現金の払い出しの前に口座残高の確認が行われています。

このようなオンラインの取引は、カード会社や銀行と各店舗や端末機とのネットワーク環境において実行され、国内のみならず海外での取引を実現するためにも、この環境は24時間365日稼働し続けなければなりません。

当業務は、もはや社会に不可欠のインフラとも言えるこうしたネットワーク基盤の構築を担っております。

イ 提供商品、サービスの内容

「NET+1」(当社製品)

クレジットカード取引におけるオンラインネットワーク接続機能と取引電文を制御するための基本ソフトウェアパッケージとして自社開発した製品です。当社は、「NET+1」を利用してカード決済のためのネットワークシステムの構築を行っております。

「NET+1」は多様化した顧客ニーズを満たすために各種オプション機能を備えています。

・ネットワーク接続機能

国内ネットワーク接続機能(クレジットカードネットワーク、銀行ネットワーク等)

海外ネットワーク接続機能(VISA、MASTERの国際ブランドネットワーク)

・端末接続機能

クレジットカードと信端末、各種メーカーのATM、店舗POS端末等との接続

・与信確認機能(オーソリゼーション)

口座管理、与信確認の業務を実施するための基本機能

また、ICカードの取扱やインターネットでのカード決済など、新しいカード決済の方式への対応も実現しております。

個別システム開発

主にカード会社や銀行等顧客の固有の業務ノウハウを組み込んだシステムを開発、提供することによって、同業他社との差別化を実現し、同時に高い顧客満足度を得ております。

システム導入後の保守

24時間365日停止が許されない稼働環境のために、システム納入後は顧客と保守契約を締結して各種障害事象からの速やかな回復を実現しております。

(2) システムソリューション業務

ア 業務の概要

LAN上のクライアント/サーバシステムを構築する基本技術を用いて、以下の業務を行っております。

カード不正利用検知システムの構築

クレジットカードの不正利用を検知する当社製品「ACE Plus」の販売と不正検知システム開発及び保守サービスを行っております。

市況情報配信システムの構築

証券会社や銀行向けに、自社製パッケージ製品を利用して、債券、株式の取引に必要な各種取引情報や市況情報を迅速かつ確実に伝達し、速やかな証券売買を実現するシステムを構築しております。

当社製ミドルウェア製品「RIX」と海外ミドルウェア製品の販売

高速で確実なメッセージ処理を実現する信頼性の高いシステムを構築する自社製ミドルウェア製品「RIX」と、米国製ミドルウェア製品「LBM」の販売、導入技術支援を行っております。

業務パッケージ製品の開発と販売

当社製品「FEXICS」の開発及び販売並びに導入技術支援を行っております。

イ 提供商品、サービスの内容

「ACE Plus」(当社製品)

「ACE Plus」は、不自然なクレジットカード利用をいち早く発見し、警告を行うことによりクレジットカードの不正使用による被害を最小限に抑えることを目的とした高精度のルールベースエンジンとスコアベースエンジンを備えたカード不正利用検知システム製品です。

市況情報配信システムパッケージ(当社製品)

自社製ミドルウェア製品「RIX」や米国製ミドルウェア製品「LBM」との組み合わせで、証券売買に利用される迅速かつ正確な情報配信システムの構築を行っております。

ミドルウェア製品販売

主に自社製ミドルウェア製品「RIX」単体の販売を行っております。
また、米国製の製品を要望する顧客には、「Tuxedo」や「Weblogic」の販売及び導入技術支援を行っております。

「FEXICS」（当社製品）

「FEXICS」は、店舗側の顧客にクレジット決済に必要な機能を短期間で安価に実現することを目的とした製品です。ブランド系クレジット決済ネットワーク加盟店接続ゲートウェイで、ICカードにも対応しています。

システム導入後の保守

保守契約を締結してシステム導入後の製品の稼動環境を保証しております。

(3) セキュリティシステム業務

ア 業務の概要

企業の重要な内部情報の漏洩を防ぐために、当社製品「CWAT」、「EUCSecure」を中心とした情報セキュリティ対策システムの構築、販売を行っております。

ネットワークとPC端末双方の監視と制御を実現し、堅牢な内部情報管理体制を手軽に構築できる「CWAT」の販売を中心に行っております。

当社グループでは、「CWAT」製品の海外向け販売を強化するため、米国に子会社を設立しております。また、韓国にも「CWAT」の機能強化のための開発や、韓国国内における「CWAT」ユーザー向けの開発及びメンテナンス、サポートを目的とする子会社を設立しております。

また、「CWAT」製品以外にも、アンチウイルスソフト「ウイルスチェイサー」のダウンロード販売等を行っております。

イ 提供商品、サービスの内容

「CWAT」（当社製品）

「CWAT」は、未登録パソコンの検出、各種IT機器の監視、アクセスを行った人物の特異挙動など、企業情報ネットワーク全体を包括的に監視する内部情報漏洩対策システムです。

未登録パソコンの検出では、外部から持ち込まれた未登録の端末マシンやPCを組織内部のLANへ接続した場合、直ちにこれを検出し、遮断することができ、セキュリティ監視担当者へ警報として通知することができます。

また、各種IT機器の監視機能の一つとして、モバイル機器の監視が可能です。

組織内部のLANから外部へ持ち出されたモバイル機器で、機密情報を外部の記録媒体に複製、その後社内のネットワークに再接続した場合には、それを感知し、直ちにセキュリティ監視担当者に通知します。不正挙動の監視では、情報セキュリティに基づいて設定されたルールに沿って全てのユーザーの不正挙動を監視し、不審者を割り出すことができます。

さらに、不審操作の検知として、人工知能を用いた監視により、企業及び組織のユーザーの普段の行動パターンと異なる異常な行動を検知し警告することができます。

「CWATv4.0」（当社製品）

2008年10月に発売開始した「CWATv4.0」は、様々な情報漏洩対策ニーズに応えるべく「CWAT」の機能を幅広く強化した「CWAT」シリーズ最新版の製品です。

ファイルの監視機能の強化に加えて運用面とシステムの拡張性を強化改善しており、多言語対応による海外に展開する事業所等の一元管理など優れた機能でユーザーの期待に応えています。

情報管理の基本資料となる操作履歴の記録と管理機能は、多様な設定を行うことができるため、履歴管理に大きな付加価値を提供しています。

「EUCSecure」（当社製品）

EUCSecure（イーユーシーセキュア）は、企業の重要文書ファイルの利用を安全に行うための情報セキュリティツールです。

重要な文書ファイルに簡単に利用条件を設定したり暗号化したりすることができ、利用履歴の収集管理が自動で行えるため、ユーザーはセキュリティシステムの存在を意識することなく重要な文書ファイルの利用が可能です。また、本格的な文書ファイル操作の履歴機能を備えているため、企業内部での内部統制強化対策を簡単に実現できる製品です。

カスタマーサポートサービス

「CWAT」を導入した顧客企業のシステムの運用業務を支援するサービスを行っております。

また、新規顧客に「CWAT」の導入展開を支援するサービスも行っております。

「ウイルスチェイサー」

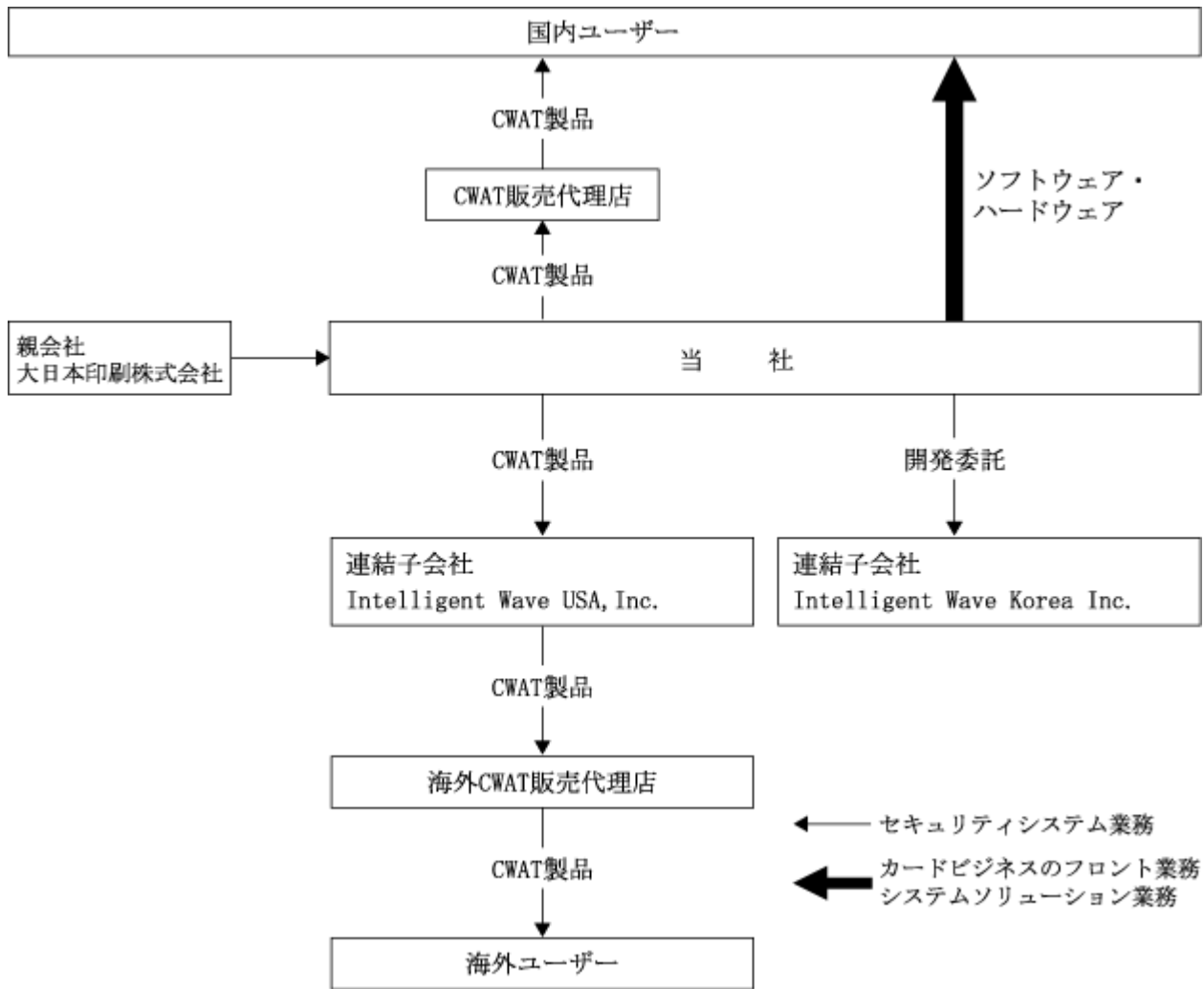
コンピュータウイルスを発見、駆除するPC用のソフトウェアの販売を行っております。

検索速度は非常に高速で動作も軽く、「ウイルスチェイサー」ファイルの更新も完全に自動的にできるようになっています。

ユーザーにストレスを与えない製品として高く評価されており、当社株主優待として年間2回贈呈しています。

（事業系統図）

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 大日本印刷株式会社	東京都新宿区	114,464百万円	印刷事業、清涼飲料事業	(50.61)	当社製品の販売、受託開発
(連結子会社) Intelligent Wave USA, Inc.	米国ニューヨーク市	6,100千USドル	米国における内部情報漏洩対策システム「CWAT」の販売	100.0	当社製品の輸入販売 役員の兼任等 1名(1)
Intelligent Wave Korea Inc.	韓国ソウル市	400,000千ウォン	韓国における内部情報漏洩対策システム「CWAT」ユーザー向けの開発、メンテナンスサポート	100.0	当社製品の顧客サポート業務、開発委託 役員の兼任等 3名(2)

(注) 1 「関係内容」の「役員の兼任等」の()内は、当社の従業員を内数で示しております。

2 大日本印刷株式会社による当社株式に対する公開買付けの実施により当社は連結子会社となりました。

3 親会社の大日本印刷株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
カードビジネスのフロント業務	106
システムソリューション業務	83
セキュリティシステム業務	61
管理部門	33
合計	283

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含んでおります。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
272	36.6	8.9	6,831

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでおります。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済情勢は、世界的な金融危機の影響による深刻な悪化から緩やかに回復しつつあり、企業の景況感は改善し設備投資は持ち直しに転じつつあるといえます。

しかし、当社の主要な事業領域であるクレジットカードや証券、金融の各業界においてはシステム投資を抑制し、システムの運用コストを削減しようとする傾向に大きな変化は見られませんでした。

特に、クレジットカード会社は、経済状況の悪化に加えて貸金業法と割賦販売法の改正による厳しい事業環境変化に対応するためシステム投資を抑制しており、当社のクレジットカード関連のソフトウェア開発売上は大きな影響を受けています。

改正貸金業法は平成22年6月に完全施行され、クレジットカード会社各社は今後とも厳しい経営環境が続くものと予想しており、引き続き当社も関連のソフトウェア開発売上が影響を受けることと予想しています。

このような環境のもと、当連結会計年度においては、売上高4,956百万円と前連結会計年度比570百万円の減収となりましたが、特にソフトウェア開発において効率的なプロジェクト管理を徹底したこと等により、営業利益は、前連結会計年度を129百万円上回る358百万円となりました。また、当連結会計年度においては、ソフトウェア臨時償却費、関係会社事業損失引当金繰入額等の特別損失が発生しましたが、特別利益に匿名組合投資利益が計上されたため、当期純利益は211百万円となり、24百万円の増益を確保することができました。

カードビジネスのフロント業務においては、当初予想2,259百万円を上回る売上高2,407百万円を計上しましたが、クレジットカード会社がシステム投資を抑制するなか前連結会計年度比では僅かに減収となりました。しかし、外注費を抑制する等効率的なプロジェクト管理を行い、固定費の削減に努めた結果、営業利益は、前連結会計年度を133百万円上回る887百万円となりました。

システムソリューション業務においては、クレジットカード会社や証券会社、銀行などの主要顧客を中心に営業活動を進め、当初予想1,740百万円を上回る売上高1,873百万円を計上しましたが、前連結会計年度比では減収となりました。営業利益は、カードビジネスのフロント業務と同様、ソフトウェア開発において効率的なプロジェクト管理を徹底し、営業利益は、前連結会計年度を18百万円上回る354百万円となりました。

セキュリティシステム業務においては、当社製品「CWAT」のサポート等のサービス業務の充実に注力しつつ、顧客の多様化するセキュリティ対策需要を開拓し、受注を獲得する方針のもと積極的な営業活動を重ねてきましたが、環境の悪化、特に製造業を中心としたシステム投資抑制の動向を克服するに至らず、新規の顧客獲得が非常に厳しい状況となりました。反面、既存顧客より「CWAT」追加ライセンスの発注を獲得し売上に大きく貢献することができましたが、売上高は、前連結会計年度を208百万円下回る675百万円となり、営業損失は267百万円となりました。

当連結会計年度における事業別の業績は以下のとおりであります。

カードビジネスのフロント業務

カードビジネスのフロント業務では、クレジットカード会社等に対する継続的な開発やシステムの各種変更、機能追加の開発、システム保守、さらに「NET+1」パッケージ販売、ハードウェアの販売などによる売上があり、売上高は2,407百万円（前連結会計年度比6.8%減）、営業利益は887百万円（前連結会計年度比17.6%増）となりました。

システムソリューション業務

システムソリューション業務では、クレジットカード会社や銀行等のシステム変更、機能追加の開発及びシステム保守と、クレジットカード不正利用検知システム「ACE Plus」に係る新規及び既存顧客からのシステム変更、保守、ASPサービスによる売上、さらに証券会社向けに当社製「市況情報配信システム」やミドルウェア「RIX」の販売などによる売上があり、売上高は1,873百万円（前連結会計年度比9.1%減）、営業利益は354百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。

セキュリティシステム業務

セキュリティシステム業務では、内部情報漏洩対策システム「CWAT」や「EUCSecure」の販売及び保守サービス等による売上があり、売上高は675百万円（前連結会計年度比23.6%減）、営業損失は267百万円（前連結会計年度は214百万円の営業損失）となりました。

以下、最近3年間における当社の事業の種類別セグメントの売上の動向を示しますと、次のとおりです。

区分	第25期(千円) (連結)	第26期(千円) (連結)	第27期(千円) (連結)	前連結会計 年度比(%)
カードビジネスのフロント業務	3,959,354	2,581,691	2,407,170	6.8
システムソリューション業務	1,884,735	2,061,700	1,873,945	9.1
セキュリティシステム業務	851,739	883,958	675,521	23.6
合計	6,695,829	5,527,350	4,956,637	10.3

なお、上記のセグメントは下記の8つの製・商品に区分され、その内訳は以下のとおりです。

ア カードビジネスのフロント業務

当業務は、クレジットカード会社、銀行、大手小売業等のカード決済ネットワークシステムの売上で構成されています。

売上推移については以下のとおりになっております。

製・商品区分	第25期(千円) (連結)	第26期(千円) (連結)	第27期(千円) (連結)	前連結会計 年度比(%)
ソフトウェア開発	3,169,044	1,561,788	1,496,744	4.2
自社開発パッケージ	68,460	80,400	83,040	3.3
仕入パッケージ				
ハードウェア	211,323	508,452	368,886	27.4
コンサルティング	11,000		40,620	
ソフトウェア保守	371,375	404,424	405,886	0.4
ASP自社製品	509	14		
ASP他社製品	127,640	26,612	11,992	54.9
合計	3,959,354	2,581,691	2,407,170	6.8

当連結会計年度では、ソフトウェア開発売上で引き続きクレジットカード会社、銀行、大手システム運用会社等のお客様からシステム開発の受注があり、前連結会計年度比で売上はわずかに減収となりましたが、1,496,744千円の売上を計上いたしました。

自社開発パッケージ売上では、クレジットカード会社を中心に83,040千円の売上を計上し、前連結会計年度比でわずかに増収となりました。

ハードウェア売上では、クレジットカード会社、大手システム運用会社等のお客様へ合わせて368,886千円の売上を計上いたしました。大型案件が減少したため前連結会計年度比で減収となりました。

ソフトウェア保守売上では、前連結会計年度でのソフトウェア開発売上が順調に推移したため、クレジットカード会社、銀行、大手システム運用会社等のお客様を中心に、合わせて405,886千円の売上を計上することができ、前連結会計年度比でわずかに増収となりました。

ASP他社製品では、前連結会計年度に「3D Secure」認証代行サービスにかかる業務から撤退したため、前連結会計年度比で減収となり、11,992千円の売上となりました。

イ システムソリューション業務

当業務は、証券会社向けのディーリングシステム開発、ミドルウェアパッケージ等の販売、技術支援、またクレジットカード会社向けの偽造カード不正利用検知システムの販売等の売上で構成されています。

売上推移については以下のとおりになっております。

製・商品区分	第25期(千円) (連結)	第26期(千円) (連結)	第27期(千円) (連結)	前連結会計 年度比(%)
ソフトウェア開発	1,033,623	1,382,097	1,115,785	19.3
自社開発パッケージ	211,085	208,993	178,760	14.5

仕入パッケージ	242,158	201,206	165,258	17.9
ハードウェア	168,151	14,247	100,052	602.3
コンサルティング	11,760	11,760	11,760	0.0
ソフトウェア保守	198,136	235,456	298,229	26.7
ASP自社製品	19,819	7,939	4,099	48.4
ASP他社製品				
合計	1,884,735	2,061,700	1,873,945	9.1

当連結会計年度では、ソフトウェア開発売上で、証券会社、クレジットカード会社、信託銀行等のお客様から合わせて1,115,785千円の売上を計上することができましたが、前連結会計年度比で減収となりました。

自社開発パッケージでは、証券会社、クレジットカード会社、POS販売会社等への販売がありましたが、前連結会計年度比で減収となり178,760千円を計上しました。

仕入パッケージ売上では、証券会社、クレジットカード会社、国内大手システム運用会社等のお客様へ、合わせて165,258千円の売上を計上いたしましたが、前連結会計年度比で減収となりました。

ハードウェア売上では、クレジットカード会社向け不正利用検知システム「ACE Plus」の販売及び親会社からの新たな受注に伴うハードウェア売上で100,052千円の売上を計上することができ、大幅な増収となりました。

ソフトウェア保守売上では、証券会社、クレジットカード会社、システム運用会社向けシステム保守等の売上が順調に推移し、合わせて298,229千円の売上を計上することができ、前連結会計年度比で増収となりました。

ASP自社製品売上では、国内クレジットカード会社向けのクレジットカード不正利用検知パッケージのASPサービスで4,099千円の売上を計上いたしましたが、前連結会計年度比で減収となりました。

ウ セキュリティシステム業務

当業務は、内部情報漏洩対策システム「CWAT」及び「EUCSecure」の販売及びそれに関連する保守・開発や製品の販売、ウイルスチェイサーのダウンロード販売等の売上で構成されています。

売上推移については以下のとおりになっております。

製・商品区分	第25期(千円) (連結)	第26期(千円) (連結)	第27期(千円) (連結)	前連結会計 年度比(%)
ソフトウェア開発	103,131	102,918	32,275	68.6
自社開発パッケージ	210,234	194,177	152,213	21.6
仕入パッケージ	131,475	154,554	87,206	43.6
ハードウェア	6,867	4,645	68	98.5
コンサルティング				
ソフトウェア保守	393,277	419,449	396,306	5.5
ASP自社製品	6,753	8,212	7,451	9.3
ASP他社製品				
合計	851,739	883,958	675,521	23.6

当連結会計年度では、一昨年の世界的な金融危機の影響により、市場環境は悪化しており、特に製造業を中心としたシステム投資抑制の影響を受けたため厳しい結果となりました。「CWAT」のカスタマイズ、導入支援等のソフトウェア開発売上で32,275千円、内部情報漏洩対策システム「CWAT」及び「EUCSecure」等の自社開発パッケージ売上では、152,213千円、「セキュリティ関連商品」や「ウイルスチェイサー」のダウンロード販売等の仕入パッケージ売上では、87,206千円の売上を計上いたしましたが、それぞれ前連結会計年度比で減収となりました。

ソフトウェア保守売上では、「CWAT製品」保守契約件数が順調に推移したため、396,306千円の売上を計上し、厳しい環境下でありながら、前連結会計年度比で5.5%の減収に止まりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,087百万円となり、前連結会計年度末に比べて、403百万円増加いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、300百万円の収入（前連結会計年度比30.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益424百万円及び売掛債権の増加額220百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、199百万円の支出（前連結会計年度は106百万円の支出）となりました。これは主に、投資事業組合からの分配金213百万円の収入がありましたが、定期預金の預入による100百万円の支出及び投資有価証券の取得による300百万円の支出があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、310百万円の収入（前連結会計年度は122百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による123百万円の支出がありましたが、自己株式の処分による433百万円の収入があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)	生産高(千円)	前年同期比(%)
カードビジネスのフロント業務	1,642,188	50.7	1,579,784	96.2
システムソリューション業務	1,591,091	127.8	1,294,545	81.4
セキュリティシステム業務	297,095	94.8	184,488	62.1
合計	3,530,375	73.6	3,058,819	86.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 生産実績は、販売価格により表示しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)	仕入高(千円)	前年同期比(%)
カードビジネスのフロント業務	482,591	309.5	148,388	30.7
システムソリューション業務	168,092	50.6	209,735	124.8
セキュリティシステム業務	110,694	160.1	58,135	52.5
合計	761,377	136.6	416,259	54.7

(注) 1 当社グループの仕入はソフトウェア及びサービスであり、数量表示は困難ですので、金額のみで表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)				当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
カードビジネスのフロント業務	2,605,138	97.0	1,090,437	102.2	2,319,660	89.0	1,002,927	92.0
システムソリューション業務	1,989,188	94.7	818,414	91.9	1,744,528	87.7	688,997	84.2
セキュリティシステム業務	849,819	89.5	65,158	65.6	653,481	76.9	43,117	66.2
合計	5,444,146	94.9	1,974,009	96.0	4,717,670	86.7	1,735,042	87.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
カードビジネスのフロント業務	2,581,691	65.2	2,407,170	93.2
システムソリューション業務	2,061,700	109.4	1,873,945	90.9
セキュリティシステム業務	883,958	103.8	675,521	76.4
合計	5,527,350	82.5	4,956,637	89.7

- (注) 1 当社グループの製品は多岐にわたっており、数量表示は困難ですので、金額のみで表示しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績が当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)大和総研	681,026	12.3		
(株)野村総合研究所	553,627	10.0		

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当連結会計年度の(株)大和総研及び(株)野村総合研究所については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、業務特化型のビジネスモデルを強化するために、

- 1．クレジットカード、デビットカードのオンラインネットワークシステム
- 2．クレジットカード不正利用検知システムと証券及び金融アプリケーション開発
- 3．セキュリティシステム業務

の3分野に特化する体制を維持しつつ強化してまいります。

以下に掲げる経営課題に対応し、収益力を高め、より高い企業価値並びに株主価値を創造し、株主の皆様のご期待に応えるべく努力してまいります。

事業領域の拡大

クレジットカード業界の再編を経てクレジットカード会社各社は、業法改正による事業環境変化への対応としてシステム投資の抑制と運用経費の節減を進めており、その結果、投資案件やソフトウェア開発案件は減少しています。

このように当社にとっては事業機会の減少といえる状況が今後も継続すると見られるため、当社は、顧客の業務効率化への需要に着実に応えることのできるシステム開発提案を行いつつ、新製品開発を通じてこれまで以上に幅広い顧客の業務領域へ受注機会を拡大することで、当社の事業領域の拡大に努める方針です。

新規事業の開発

企業のセキュリティ対策需要は多様化しつつあり、対策導入の費用対効果を重視する傾向も強くなっています。

当社は、親会社大日本印刷株式会社と協同してセキュリティ分野の新規事業を開発、早期に提供することで中期的な収益力の強化を実現する方針です。

多様な業種業態に亘り幅広いセキュリティ対策需要を開拓する提案型営業を推進して、販売を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

1．業界の動向について

クレジットカード業界は、メガバンクが主導する業界再編を経て、業法改正による事業環境の急激な変化に晒されており、長期的には更なる業界再編によって当社の市場は収縮する可能性があります。

当社としても事業領域拡大へ向けた取組みを進めていますが、今後の業法改正の影響と各社の対応によっては、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

2．受託開発について

当社はシステム開発サービスの受注時点において、特に長期プロジェクトにおいては機能要件確定後に再見積りする等の段階的な契約方法の採用や、見積り精度の向上及びリスク管理の徹底並びに開発手法の管理等によるプロジェクト管理体制を整備強化することにより不採算プロジェクトの発生をなくすよう日々研鑽を重ねております。

しかしながら、システム開発サービス受注においては、SI契約や一括請負契約によることが多く、受注時点では利益が見込まれるプロジェクトであっても、諸要件の変更や当初の見積りを超える作業工数の発生、または納期遅延等の理由から不採算プロジェクトが発生する場合があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．投資有価証券等の評価損の計上

当社は、事業戦略上必要と判断された会社には投資を行いつつ、金融商品会計基準、また社内管理規程等に基づき決算期毎に投資に対する適切な評価を行っております。

今後投資先の業績が悪化し、その純資産が著しく毀損、減少した場合に評価損が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売委託契約

(提出会社)

会社名	契約年月日	契約品目	契約内容	契約期間
新日鉄ソリューションズ(株)	平成13年4月1日	RIX	当社製品の日本国内における販売に関する事項	期間1年毎の見直し後更新

(2) 販売代理店契約

(提出会社)

会社名	契約年月日	契約品目	契約内容	契約期間
日本ストラタステクノロジー(株)	平成元年6月30日	STRATUS	「STRATUS」の日本国内での販売に関する事項	期間1年毎の見直し後更新
トムソン・ロイター・マーケッツ(株)	平成3年3月5日	RMDS	トレーディング商品の日本国内における販売に関する事項	期間1年毎の見直し後更新
日本セーフネット(株)	平成18年8月1日	PH EFT	「PH EFT」の日本国内での販売に関する事項	期間1年毎の見直し後更新
29West社	平成20年2月11日	Latency Busters® Messaging	29West社通信ミドルウェア製品「LBM」の日本国内での販売に関する事項	期間1年毎の見直し後更新
日本オラクル(株)	平成20年10月21日	Tuxedo, Weblogic	「Tuxedo, Weblogic」の日本国内での販売に関する事項	期間1年毎の見直し後更新

6 【研究開発活動】

当社グループでは、市場及び技術環境の変化を捉え、お客様にご満足していただける付加価値の高い有用な製品を提供するために、常に新技術の研究及び開発に注力しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発活動の総額は、71,167千円となりました。

「システムソリューション業務」においては、前期に、市況情報配信システムを開発いたしました。今期はその追加コンポーネントとして、大阪証券取引所と接続して相場情報を取得し、且つ、顧客システムの様々なシステム要件・環境及び複数のOS、通信ミドルウェアに対応可能な証券フロント製品のシステム開発を行いました。また、当社製品でありますクレジットカード不正検知システム「ACE Plus」のスコア検知精度において、高得点スコア時点における誤認率改善の実現を目的とした研究を行いました。

「セキュリティシステム業務」においては、前期より引き続き、企業の重要文書ファイルに利用条件を設定することで、ファイル暗号化と利用履歴（ログ）の保存を可能とする情報セキュリティツール「EUCSecure イーユーシーセキュア」の開発を行い、平成22年1月に市場投入いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成にあたり、会計方針の選択適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や当社所定の計算方法等を勘案して合理的に判断しております。

1．経営成績の分析

(1) 売上高及び営業利益

売上高及び営業利益の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(2) 経常利益

営業外収益は、36百万円（前連結会計年度比26.0%減）で、主なものは、受取配当金20百万円及び為替差益1百万円が計上されたものであります。

営業外費用は、6百万円（前連結会計年度比84.8%減）となり、これは主にコミットメントフィー5百万円及び賃貸費用1百万円が計上された為であります。この結果、経常利益は387百万円（前連結会計年度比64.9%増）となりました。

(3) 税金等調整前当期純利益

特別利益は、138百万円（前連結会計年度比6.1%減）で、これは匿名組合投資利益138百万円が計上されたものであります。

特別損失は、101百万円（前連結会計年度比37.0%増）となり、これは主に、ソフトウェア臨時償却費43百万円及び米国子会社に係る関係会社事業損失引当金繰入額39百万円が計上されたものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、424百万円（前連結会計年度比37.6%増）となりました。

(4) 当期純利益

当期純利益は、税金等調整前当期純利益に法人税等を加えた結果、211百万円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。

2．財政状態及び流動性の分析

(1) 財政状態

（資産）

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ439百万円増加し、5,451百万円となりました。うち流動資産は、前連結会計年度末に比べ322百万円増加し、3,449百万円となりました。これは主に、繰延税金資産78百万円の減少がありましたが、現金及び預金403百万円の増加並びに受取手形及び売掛金203百万円の増加によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ116百万円増加し、2,001百万円となりました。これは主に、繰延税金資産139百万円の減少がありましたが、投資有価証券234百万円の増加及び長期預金100百万円の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、808百万円となりました。これは主に、賞与引当金36百万円の増加及び関係会社事業損失引当金39百万円の増加がありました。支払手形及び買掛金185百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ525百万円増加し、4,642百万円となりました。これは主に、利益剰余金749百万円の減少及び自己株式1,280百万円の減少によるものであります。

(2) 流動性の分析

当グループの資金状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、技術革新や販売競争の激化に対処するため、カードビジネスのフロント業務、システムソリューション業務、セキュリティシステム業務を中心に9,757千円の設備投資を実施いたしました。

カードビジネスのフロント業務においては、開発用機器を中心に2,347千円の設備投資を実施いたしました。

システムソリューション業務においては、開発用機器を中心に2,126千円の設備投資を実施いたしました。

セキュリティシステム業務においては、開発用機器を中心に5,283千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都中央区)	カードビジネスのフ ロント業務 システムソリューシ ョン業務 セキュリティシステ ム業務	事務所 及び設備	23,330		56,390	79,720	265
函館事業所 (北海道函館市)	システムソリューシ ョン業務	事務所 及び設備	149,629	84,394 (5,105.55)	355	234,379	7
新潟支店 (新潟県新発田市)	システムソリューシ ョン業務	事務所 及び設備	46,497	39,905 (4,388)		86,402	

- (注) 1 従業員数には役員及び海外出向者(1名)は含めておりません。
2 東京本社は、建物を賃借しております。年間賃借料は310,071千円です。
3 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
東京本社 (東京都中央区)	カードビジネスの フロント業務 システムソリュー ション業務 セキュリティシス テム業務	ネットワーク機 器他 什器・備品 (所有権移転外 ファイナンス・ リース)	1セット	84ヶ月	11,549	18,954

(2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
Intelligent Wave Korea Inc.	本社 (韓国ソウ ル市)	セキュリティ システム業務	事務所 及び設備	668	167	2,089	2,926	10

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,053,600
計	1,053,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	263,400	263,400	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株制度を採用しておりま せん
計	263,400	263,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月1日(注)	131,700	263,400		843,750		559,622

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	0	3	13	67	8	5	9,924	10,020
所有株式数 (株)	0	3,140	1,284	136,139	605	46	122,186	263,400
所有株式数 の割合(%)	0.0	1.2	0.5	51.7	0.2	0.0	46.4	100.0

(注) 上記「その他法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	133,307	50.61
安達一彦	横浜市港南区	27,319	10.37
インテリジェントウェイブ 従業員持株会	東京都中央区新川1-21-2	3,543	1.35
溝田元一	東京都千代田区	3,000	1.14
西野秀樹	横浜市緑区	2,081	0.79
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,000	0.76
小林弘二	千葉県八千代市	1,843	0.70
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,130	0.43
柴崎明夫	川崎市幸区	1,122	0.43
白杉政晴	東京都江東区	1,000	0.38
計		176,345	66.95

(注) 平成22年2月12日から同年4月2日までを公開買付期間とした、大日本印刷(株)による当社が発行する普通株式の公開買付けが実施された結果、平成22年4月5日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年4月9日付けで同社は当社の主要株主である筆頭株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,400	263,400	
発行済株式総数	263,400		
総株主の議決権		263,400	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテリジェント ウェイブ	東京都中央区新川1-21- 2				
計					

(注) 平成22年2月10日開催の当社取締役会において、大日本印刷株式会社による当社が発行する普通株式の公開買付けへ自己株式の全部を応募することについて決議し、平成22年4月9日付け譲渡いたしました。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(注)	16,618	433,729		
保有自己株式数				

(注) 平成22年2月10日開催の当社取締役会において、大日本印刷株式会社による当社が発行する普通株式の公開買付けへ自己株式の全部を応募することについて決議し、平成22年4月9日付け譲渡いたしました。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を行うことを経営の最重要目標の一つとして位置付け、経営基盤の強化、積極的事業展開、事業改革及び財務体質の強化を図りながら株主の皆様へ安定的な利益還元を図ってまいり所存です。当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度においては、上記方針に基づき1株当たり500円の配当を実施いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年9月29日 定時株主総会	131,700	500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)	510,000 136,000	134,000	68,800	27,300	43,300
最低(円)	178,000 123,000	45,400	13,230	10,970	13,560

(注) 1 株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月
最高(円)	14,440	25,960	26,010	43,300	40,700	32,400
最低(円)	13,800	13,560	25,150	24,600	27,100	27,800

(注) 株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		安 達 一 彦	昭和19年 2月26日生	昭和42年 4月 株式会社日本ユニバック総合研究 所入社 昭和45年 4月 日本シーディーシー株式会社入社 昭和49年10月 日本マーク株式会社代表取締役社 長 昭和54年 7月 日本タンデムコンピュータズ株 式会社代表取締役社長 昭和59年12月 当社代表取締役社長 平成12年 6月 日本パーソナルコンピュータソフ トウェア協会副会長 平成16年 7月 当社代表取締役社長 社長執行役員 平成17年 2月 当社取締役会長 平成19年 1月 当社取締役会長兼国際事業本部長 平成19年 7月 当社取締役会長(現任)	(注) 4	27,319
代表取締役 社長執行 役員		山 本 祥 之	昭和30年11月 4日生	昭和53年 4月 東京コンピュータサービス株式会 社入社 昭和60年11月 当社入社 平成 6年 1月 営業本部長理事・部長 平成 7年 3月 当社取締役営業本部長 平成11年 9月 当社常務取締役営業本部長 平成14年 1月 当社常務取締役セキュリティシス テム事業部長(兼務) 平成15年 7月 当社常務取締役営業本部長兼コン シューマ事業部長 平成16年 7月 当社取締役 専務執行役員 営業本部長兼営業管理部部長兼コン シューマ事業部長 平成17年 2月 当社代表取締役 社長執行役員 平成17年 7月 当社代表取締役 社長執行役員 アドバンスソリューション事業 部長 平成19年 7月 当社代表取締役 社長執行役員 (現任) 平成20年 6月 社団法人コンピュータソフトウェ ア協会常任理事 平成22年 6月 社団法人コンピュータソフトウェ ア協会副会長	(注) 4	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 副社長執行 役員	金融ソリュー ション 事業管掌	土田 知 晴	昭和31年 8月 1日生	昭和54年 4月 株式会社NBC情報センター入社 昭和61年 7月 当社入社 平成 7年 1月 クレジットシステム事業部理事・ 部長 平成11年 9月 当社取締役クレジットシステム事 業部副事業部長 平成15年 7月 当社取締役研究開発本部長 平成16年 7月 当社取締役 常務執行役員 クレジットシステム事業部長 平成17年 2月 当社代表取締役 副社長執行役員 クレジットシステム事業部長 平成19年 7月 当社取締役 副社長執行役員 クレジットシステム事業部長 平成22年 7月 当社取締役 副社長執行役員 金融ソリューション事業管掌 (現任)	(注) 4	360
取締役 専務執行 役員	セキュリティ ソリューション 事業管掌	白 杉 政 晴	昭和32年 3月29日生	昭和55年 4月 第一住宅金融株式会社入社 昭和57年10月 長銀コンピュータサービス株式会 社入社 昭和63年 3月 当社入社 平成 9年 1月 クレジットシステム事業部理事・ 部長 平成11年 9月 当社取締役クレジットシステム事 業部副事業部長 平成15年 1月 当社取締役管理本部長 平成16年 2月 当社取締役管理本部長兼経営企画 室長 平成16年 7月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長兼経営企画室長 平成18年 3月 当社代表取締役 副社長執行役員 管理本部長兼経営企画室長 平成19年 7月 当社取締役 専務執行役員 管理本部長 平成21年 4月 当社取締役 専務執行役員 システムソリューション事業部・ 市場開発部管掌 平成22年 7月 当社取締役 専務執行役員 セキュリティソリューション事業 管掌(現任) (他の会社の代表状況) 平成21年 7月 INTELLIGENT WAVE KOREA INC. 代表取締役(現任)	(注) 4	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行 役員	営業本部長 兼営業第一部長	大山 景司	昭和36年5月1日生	昭和59年4月 東京コンピュータサービス株式会社入社 昭和60年1月 当社入社 平成11年10月 当社営業本部理事・部長 平成15年7月 当社執行役員 営業本部 営業第一部長 平成16年7月 当社執行役員 クレジットシステム副事業部長兼クレジットシステム事業部営業部長 平成18年10月 当社上席執行役員 クレジットシステム副事業部長兼クレジットシステム事業部・営業部長 平成19年9月 当社取締役 上席執行役員 クレジットシステム副事業部長 兼クレジットシステム事業部・営業部長 平成22年1月 当社取締役 常務執行役員 営業本部長兼営業第一部長(現任)	(注) 4	418
取締役 上席執行 役員	事業推進本部長 兼新規事業 推進部長	生井 康一	昭和33年7月28日生	昭和57年4月 株式会社岡村製作所入社 平成元年6月 株式会社コスモ・エイティ(現セコムトラストシステムズ株式会社)入社 平成8年4月 当社入社 平成13年1月 当社営業本部理事・部長 平成15年7月 当社執行役員 営業本部 営業第二部長 平成16年7月 当社執行役員 営業副本部長兼営業本部 営業部長 平成17年2月 当社執行役員 営業本部長兼営業本部 営業部長 平成17年7月 当社執行役員 アドバンスソリューション副事業部長兼営業部長 平成19年7月 当社執行役員 営業本部 営業副本部長兼営業第一部長 平成20年7月 当社上席執行役員 システムソリューション事業部長兼営業部長 平成22年1月 当社上席執行役員 システムソリューション事業部長 平成22年7月 当社上席執行役員 事業推進本部長兼新規事業推進部長 平成22年9月 当社取締役 上席執行役員 事業推進本部長兼新規事業推進部長(現任)	(注) 5	16
取締役 上席執行 役員	営業本部 副本部長	折田 皓二	昭和27年1月8日生	昭和51年4月 大日本印刷株式会社入社 昭和51年6月 同社証券事業部証券営業第1部第7課 平成2年10月 同社ビジネスフォーム事業部 東京第2営業本部営業第1部第4課長 平成7年12月 同社ビジネスフォーム事業部 東京第1営業本部営業第1部長 平成17年4月 同社ビジネスフォーム事業部 東京第1営業本部長 平成18年4月 同社IPS事業部IPS第1営業本部長 平成22年4月 当社上席執行役員 営業本部副本部長 平成22年9月 当社取締役 上席執行役員 営業本部副本部長(現任)	(注) 5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
----	----	----	------	----	----	--------------

取締役 執行役員	管理本部長	西野 秀樹	昭和36年1月28日生	昭和58年4月 東京コンピュータサービス株式会社入社 昭和60年3月 当社入社 平成11年10月 当社管理本部 総務・人事グループ理事・部長 平成15年7月 当社執行役員 管理本部総務人事グループ長 平成19年9月 当社取締役 執行役員 管理本部副本部長兼総務人事グループ長 平成20年7月 当社取締役 執行役員 管理本部副本部長 総務人事グループ担当 平成21年4月 当社取締役 執行役員 管理本部長(現任)	(注) 4	2,081
取締役 執行役員	事業推進本部 副本部長	倉持 渉	昭和23年11月21日生	昭和48年4月 大日本印刷株式会社入社 昭和48年6月 同社中央研究所第6研究室 昭和59年12月 同社中央研究所第1研究部第2研究室長 昭和63年6月 同社中央研究所第2研究部長 平成2年12月 同社ビジネスフォーム事業部ビジネスフォーム研究所長 平成7年10月 同社ビジネスフォーム事業部BFシステム開発本部長 平成7年12月 同社CBS開発本部長 平成18年4月 同社IPS事業部事業企画本部長 平成20年12月 同社IPS事業部事業企画本部付 平成21年3月 当社執行役員 SSFCビジネス推進部 DNPビジネス推進担当 平成22年7月 当社執行役員 事業推進本部副本部長 平成22年9月 当社取締役 執行役員 事業推進本部副本部長(現任)	(注) 5	
取締役 執行役員	管理本部副本 部長	石井 郁夫	昭和31年3月6日生	昭和53年4月 大日本印刷株式会社入社 昭和53年6月 同社商印事業部商印第2営業本部 営業第12部第25課 昭和59年6月 同社商印事業部総務課管理係 平成4年6月 同社包装事業部企画管理部第2課長 平成5年6月 同社中部事業部管理課長 平成9年6月 同社本社管理部 平成15年4月 同社C&I事業部企画管理部長 平成20年4月 同社情報コミュニケーション関西事業部企画管理部長 平成22年4月 当社執行役員 管理本部副本部長 平成22年9月 当社取締役 執行役員 管理本部 副本部長(現任)	(注) 5	
取締役		桑田 潤	昭和35年6月12日生	昭和58年4月 大日本印刷株式会社入社 昭和58年6月 同社ビジネスフォーム事業部 東京BF営業本部営業第1部第1課 平成7年12月 同社ビジネスフォーム事業部 東京第2営業本部営業第1部第2課長 平成13年11月 同社ビジネスフォーム事業部 ICカード営業本部営業第1部長 平成17年4月 同社IPS事業部IPS第4営業本部営業第1部長 平成22年4月 同社IPS事業部 セキュリティソリューション本部長(現任) 平成22年9月 当社取締役(現任)	(注) 5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		野村 齊	昭和20年8月13日生	昭和43年4月 三菱電機株式会社入社 平成13年4月 三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社 常務取締役 第一事業本部長 平成15年4月 三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社 取締役社長 平成20年4月 同社相談役(現任) 平成21年9月 当社監査役 平成22年9月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	200
監査役		今田 豊徳	昭和17年9月8日生	昭和41年4月 石川島播磨重工業株式会社(現株式会社IHI)入社 昭和56年4月 同社退社 昭和56年5月 株式会社コスモ・エイティ入社 東京事業所長 昭和59年10月 株式会社エイエステイ(現株式会社ITF)へ出向 開発管理部長 平成4年4月 株式会社コスモ・エイティに出向 復帰 CADシステム営業部長 平成6年12月 株式会社コスモ・エイティ(現セコムトラストシステムズ株式会社)退社 平成7年1月 株式会社クレスコ入社 取締役営業本部長 平成16年6月 同社退社 平成16年6月 当社入社 顧問 平成16年9月 当社常勤監査役 平成22年9月 当社監査役(現任)	(注) 7	
監査役		倉本 英弘	昭和12年1月6日生	昭和36年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成6年6月 同社退社(宇宙情報部門長代行) 平成6年6月 伊藤忠テクノサイエンス株式会社(現伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)入社 常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成10年6月 同社副社長 平成12年6月 同社顧問 平成13年6月 同社退社 平成16年9月 当社監査役(現任)	(注) 7	
監査役		小堀 秀明	昭和41年8月2日生	平成元年4月 大日本印刷株式会社入社 平成元年6月 同社市谷事業部管理課 平成6年12月 同社関連事業部(現任) 平成22年9月 当社監査役(現任)	(注) 7	
計						31,594

(注) 1 取締役桑田潤氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役野村齊氏、倉本英弘氏及び小堀秀明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 監査役倉本英弘氏は、大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

4 取締役の任期は、平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社定款の定めにより、在任取締役の任期の満了するときまでとするため、取締役の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役の任期は、平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 監査役の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「経営の革新と新技術の開発に努め、優れた安全な品質の製品を廉価でかつ迅速に社会に提供し、良好なインフラストラクチャーを構築して、多くの人々が幸福感に浸れるようなハッピー・チェーンをつくる」ことを経営理念として掲げており、社会的責任（CSR）を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、企業価値の向上に不可欠であると考えております。そのためには、内部統制システムを含めたコーポレート・ガバナンスの充実が、経営上の重要課題であり、すべてのステークホルダーに対して透明性の高い公正で効率的な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの重要な目的と認識しています。

的確な経営の意思決定、それに基づく適正且つ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用するとともに、社員一人ひとりのコンプライアンス意識を高めるために研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるように努めています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

企業統治の体制

当社の取締役会は、取締役6名（平成22年6月30日現在）で構成され、当社の経営方針、執行役員の選任等の重要事項に関する意思決定を行っております。取締役会は取締役の職務執行及び各執行役員の業務執行を監督しております。定例の取締役会を毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当社は、平成15年1月から取締役、執行役員及び幹部社員を含め、経営戦略の方向性の統一、共有を主眼に、目的達成のため経営戦略会議を実施しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役3名の4名（平成22年6月30日現在）で構成されています。各監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施することにより、取締役の職務執行を監視しております。

このようなコーポレート・ガバナンス体制を採用する理由としては、当社は社内におけるコンプライアンスの徹底、経営監視機能の客観性・中立性の確保、ディスクロージャーの強化等公正かつ透明性の高い経営を実施することを重要課題と位置づけているからです。取締役会と監査役・監査役会により、取締役の業務執行の監督および監査を行うことにより、取締役会における適切かつ効率的な意思決定が担保されると考えます。

内部監査及び監査役監査

当社では、的確な経営の意思決定、適切かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監査を可能とするために、監査役は、取締役会及び経営戦略会議をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況を監査することにより、取締役、執行役員及び幹部社員の職務執行を監視しております。なお、監査役のうち常勤監査役（1名）は、当社業界に精通した豊富な知識と経験、また幅広い見識を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、内部監査を担当する社長直轄の専従組織として、内部監査室（2名）を設置し、内部監査規程及び年度監査計画、監査実施計画に基づき、経営の効率性やコンプライアンス状況等の監査を実施し、監査結果を社長、監査役及び被監査部門に報告、通知するとともに、是正措置の実行を求め、適宜、是正結果確認を行うことで、業務の適性を確保しています。

監査役、内部監査室及び会計監査人の間では、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告、説明する等、相互の情報及び意見の交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名（所属監査法人）

代表社員		
業務執行社員	公認会計士	高瀬 敬介（三優監査法人）
代表社員		
業務執行社員	公認会計士	岩田 亘人（三優監査法人）

・会計監査業務に係る補助者数

公認会計士 2名

その他 5名

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、情報セキュリティ、個人情報保護、インサイダー取引防止及び災害等に係るリスク管理については、リスク管理委員会、各部門別のビジネスリスク部会において、規程の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止に努めるとともに、リスク発生時には、損失の回避・軽減するため、速やかにこれに対応します。また、新たに生じたリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者を定めることにしています。

リスク管理体制を整備するために、「リスク管理規程」、「リスク管理細則」、「リスク管理委員会規程」を制定し、社内掲示板へ掲載し、社内メールで社内周知しました。

リスク管理規程体系では、事業活動全般に係わる様々なリスクを想定して、不測の事態が発生した場合の損害、影響等を最小限にとどめるための体制として、「取締役会」「リスク管理委員会」「ビジネスリスク部会」・「コンプライアンス部会」・「決算財務報告部会」の設置による定期的社内チェック体制を構築しました。

その他のコーポレート・ガバナンスに関する実施状況

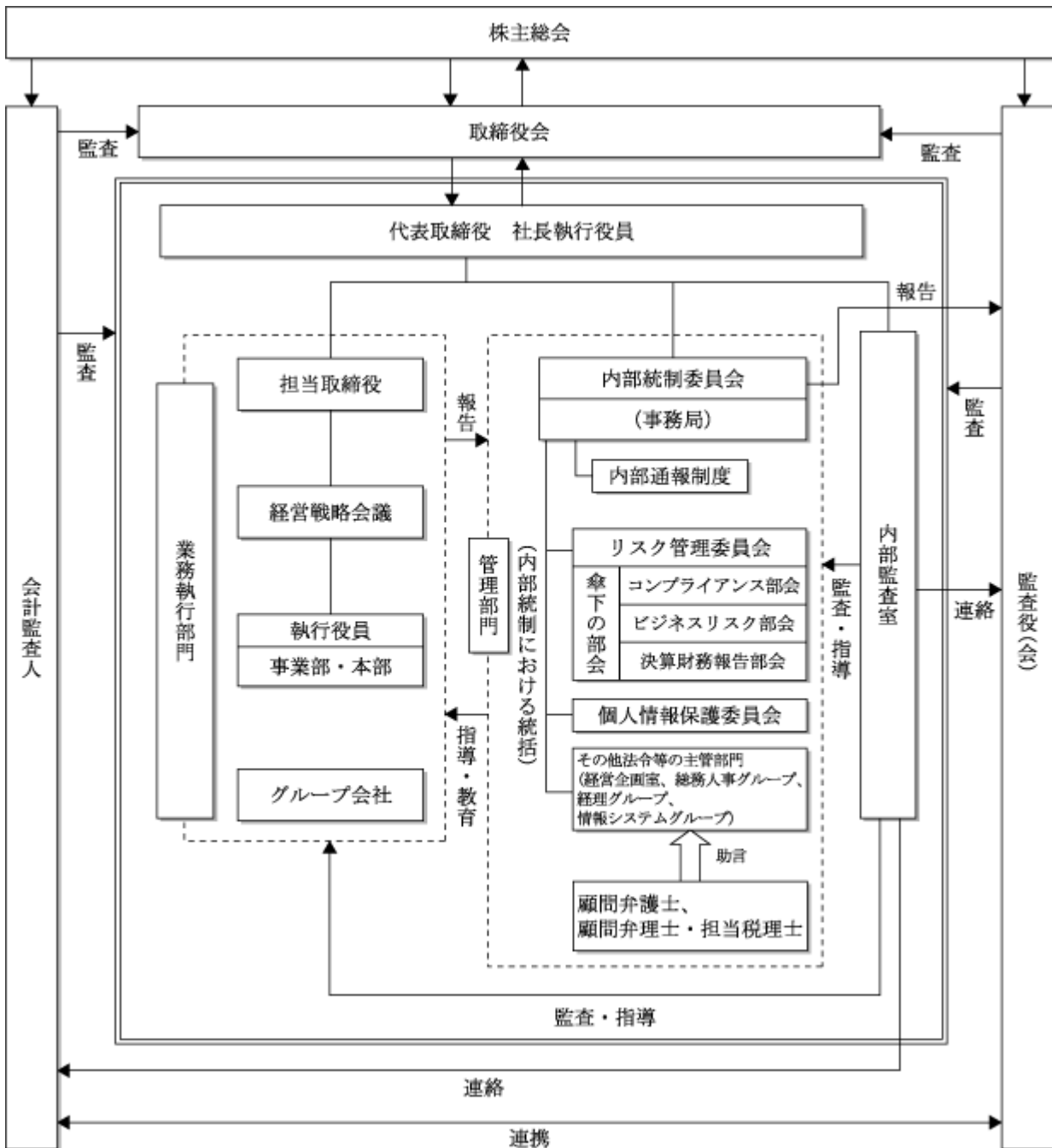
「企業行動基準」を制定し、社会への貢献、法令の遵守、情報の管理、知的財産の保護、公正・公平な取引の遵守、ディスクロージャー、反社会的勢力との隔絶、良い企業風土の構築、差別の禁止、地球環境への配慮等、当社の役員及び社員の行動の規範を定め、「コンプライアンス・マニュアル」を整備して、役員及び社員に具体的な行動の指針を明示しています。

コンプライアンス体制維持の支えとして、「内部通報者の保護に関する規程」を制定し、外部機関を活用した実効性の高い内部通報制度を導入し、運用しています。

適時開示体制の重要性は、全役員及び社員の理解するところではありますが、「インサイダー取引防止規程」を制定し、継続的に社内研修を実施して社内周知しています。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、必要に応じて、外部専門機関（顧問弁護士、警察、財団法人暴力追放運動推進センター等）に通報し、連携することで、これら反社会的勢力との関係を一切遮断することを基本方針とし、「反社会的勢力対応規程」、「反社会的勢力対応細則」及び「反社会的勢力対応マニュアル」を制定して、社内周知を徹底しています。

前述 ～ の内容を表した当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりです。



社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役である桑田潤氏は、大日本印刷株式会社 I P S 事業部のセキュリティソリューション本部長であり、また営業部門を中心とした多彩な経験と幅広い見識を有していることから、取締役会の意思決定を行う上で、業務執行を行う経営陣から独立した立場での適切な助言と提言が可能であり、選任しております。当該取締役は、当社においては会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であり、業務執行を直接担当することなく経営者の業務執行について会社利益の最大化に向けて適切に行われているかを監督しており、会社利益の最大化は一般株主の利益にも適うことであり、一般株主と利益相反が生じる可能性は低く、当該社外取締役の独立性は高いものと考えております。

監査役であります野村齊氏、倉本英弘氏及び小堀秀明氏の 3 氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。社外監査役との間には、人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係はありません。

また、当社の社外監査役である倉本英弘氏は、有価証券市場規程施行規則第 211 条第 6 項第 5 号の a から e に定める要件に該当せず、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断されることから、独立役員として指定しています。

なお、社外取締役である桑田潤氏及び社外監査役である小堀秀明氏は、当社定款の規定に基づき、社外取締役、社外監査役として期待される役割を十分発揮できるよう、当社は同氏との間で会社法第 427 条第 1 項の規定により、同法第 423 条第 1 項の損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結しております。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組み)

当社は、平成18年5月18日の取締役会で、会社法（第362条第4項第6号）及び会社法施行規則（第100条）に基づき、当社及び当社の子会社を含むグループの業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備し、適切に運用することを当社の基本方針として決議し、平成19年9月27日開催の株主総会にご報告をいたしました。

平成20年6月25日の取締役会におきまして、基本方針の社内周知を徹底する目的で、下記の通り「内部統制システム整備基本方針」として取り纏め、ホームページ及び社内掲示板に掲載し、全社員向けに社内メールで発信して、周知を図ってまいりました。

平成22年4月9日に大日本印刷株式会社（以下、DNPとします。）が、公開買付けの結果、50.61%の筆頭株主になり、当社はDNPの連結子会社になりました。平成22年8月25日の取締役会におきまして、その状況を勘案し、「内部統制システム整備基本方針」を以下のとおり改訂しました。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を整備する
取締役及び使用人は、法令及び定款を遵守し、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めるため、「コンプライアンス基本方針」及び「企業行動基準」を定める。
また、コンプライアンス体制の維持、向上のために、「コンプライアンス・マニュアル」を整備して、社内研修等の教材に活用し、周知徹底を図る。
更に、事業年度初めには、全役員及び社員から「事業年度誓約書」の提出を求め、コンプライアンス意識の向上に努める。
内部監査室は「内部監査規程」に従い、法令、定款及び社内諸規程を遵守して、社内業務が実施されているかを定期的に確認し、社長に報告する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制を整備する
取締役の職務の執行に係る情報及びその他の重要な情報については、法令に準拠した「文書管理規程」をはじめとする社内諸規程に基づき、電磁的記録を含む文書の作成、保存、管理及び廃棄等の取扱いを明確にするとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態を維持する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備する
当社は、事業活動の全般に係わる様々なリスク、または不測の事態が発生した場合の損害、影響等を最小限にとどめるため、リスク管理の基本方針、リスク管理に係る組織・体制の構築及び規程、ガイドライン等の制定を行い、それに基づく体制を整える。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を整備する
当社は、定例取締役会を毎月開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、経営上の重要事項の意思決定並びに各取締役の業務執行状況を監督するとともに、各取締役間の意思疎通を図り、職務遂行の効率化を確保する。
また、取締役会には、取締役会で業務執行を委任された執行役員を適宜同席させ、担当業務の執行状況の報告を受ける。
取締役会の他では、毎月取締役、執行役員の他に、監査役、各取締役に指名された幹部社員が出席する経営上重要な会議と位置付けた経営戦略会議を開催し、迅速かつ的確で効率的な意思決定による職務執行を行う。
5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制を整備する
当社は、DNPグループにおける業務の適正を確保するため、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」を基礎として、「関係会社管理規程」をはじめ諸規程を整備し、その方針・規程に従い、事業内容・規模等に照らして当社に必要な体制・手続を自立的に決定し、海外現地法人を含む子会社及び関連会社に対して、自主性を尊重しつつ、透明性のある適切な経営管理を行う。
また、当社の内部監査室は、「内部監査規程」に従い、適正な監査を確保する体制を整備し、実施・点検・評価・改善を行う。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項を整備する
監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、その要請に応じて、適切な人材を配置する。
監査役より必要な命令を受けて業務を行う使用人は、当該業務に関しては、取締役からの独立性を確保し、当該使用人の人事異動、人事考課及び懲戒処分等は、事前に監査役会の同意を得る。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制を整備する
取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見した時、または、職務執行に関して不正行為、法令、定款に違反する重大な事実、その他コンプライアンス上重要な事項について速やかに監査役に報告する。
8. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備する
監査役は、取締役会、経営戦略会議、その他重要な会議に出席し、必要な助言または勧告を行う。
また、稟議書、報告書等を閲覧し、会社経営全般の状況を把握し、必要に応じて、代表取締役社長執行役員、会計監査人との意思疎通を図り、定期的に意見交換を行い、内部監査室とも連携し、監査の実効性を高める。

（取締役の定数）

当社は、定款で取締役の定数を15名以内と定めている。

(取締役の選任の決議事項)

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を、定款で定めている。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項)

1. 自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

2. 監査役の実任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

3. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めている。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めている。

(役員報酬等)

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	80,465	47,959		27,720	4,785	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,735	7,200			535	1
社外役員	9,010	8,250			760	3

(注) 1 賞与は、当事業年度における役員賞与引当金繰入額であります。

2 退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。

3 当事業年度末の人員は、取締役（社外取締役を除く）6名、監査役（社外監査役を除く）1名。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が、存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(人)	内容
71,566	5	事業部長・本部長としての職務に対する報酬であります。

4. 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、取締役会において協議、決定しております。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しております。

監査役の報酬等については、監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

(株式の保有状況)

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 656,806千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セゾン情報システムズ	500,000	317,500	事業の拡大と取引先との関係強化
(株)ジャックス	8,206	1,356	事業の拡大と取引先との関係強化
SGA CO., Ltd.	20,896	1,068	事業の拡大と取引先との関係強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		24,000	
連結子会社				
計	25,000		24,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査予定日数、会計規模等を総合的に勘案の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び前事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び当事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等の作成を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手に努めているほか、社外のセミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,685,585	2,089,529
受取手形及び売掛金	894,354	1,097,711
商品及び製品	96,797	31
仕掛品	107,716	127,352
原材料及び貯蔵品	4,713	5,153
繰延税金資産	151,970	73,690
その他	196,075	68,079
貸倒引当金	10,250	11,898
流動資産合計	3,126,962	3,449,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	382,340	374,350
減価償却累計額	145,526	154,225
建物及び構築物（純額）	236,814	220,125
機械装置及び運搬具	2,386	2,793
減価償却累計額	2,125	2,625
機械装置及び運搬具（純額）	261	167
土地	124,299	124,299
その他	230,857	268,499
減価償却累計額	187,078	209,663
その他（純額）	43,779	58,835
有形固定資産合計	405,154	403,429
無形固定資産		
ソフトウェア	150,167	111,675
ソフトウェア仮勘定	3,078	12,966
その他	3,806	3,806
無形固定資産合計	157,052	128,448
投資その他の資産		
投資有価証券	529,672	764,223
長期貸付金	26,440	26,440
繰延税金資産	210,482	71,269
長期預金	-	300,000
敷金及び保証金	288,123	-
その他	366,123	404,934
貸倒引当金	98,017	97,243
投資その他の資産合計	1,322,825	1,469,623
固定資産合計	1,885,032	2,001,501
資産合計	5,011,995	5,451,150

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	289,820	103,849
未払法人税等	-	7,506
賞与引当金	59,024	95,124
役員賞与引当金	24,273	27,720
関係会社事業損失引当金	-	39,284
その他	323,918	313,868
流動負債合計	697,036	587,355
固定負債		
退職給付引当金	143,898	161,346
役員退職慰労引当金	51,970	58,050
その他	1,685	1,628
固定負債合計	197,554	221,024
負債合計	894,591	808,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	568,778	559,622
利益剰余金	3,999,812	3,250,667
自己株式	1,280,609	-
株主資本合計	4,131,731	4,654,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,913	43,615
為替換算調整勘定	49,241	54,885
評価・換算差額等合計	14,327	11,269
純資産合計	4,117,404	4,642,770
負債純資産合計	5,011,995	5,451,150

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	5,527,350	4,956,637
売上原価	3,506,948	3,120,095
売上総利益	2,020,401	1,836,542
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	68,889	54,238
貸倒引当金繰入額	-	874
役員報酬	61,347	63,409
給料及び手当	468,660	501,052
賞与	98,593	90,297
役員賞与引当金繰入額	22,588	24,501
賞与引当金繰入額	18,148	22,327
退職給付費用	30,601	26,373
役員退職慰労引当金繰入額	5,790	6,080
福利厚生費	83,478	80,358
旅費及び交通費	39,126	41,914
通信費	30,071	14,118
消耗品費	18,665	18,949
減価償却費	20,579	18,716
賃借料	135,532	114,208
支払報酬	48,494	40,455
業務委託費	116,548	122,244
研究開発費	339,641	71,167
その他	185,008	167,216
販売費及び一般管理費合計	1,791,768	1,478,505
営業利益	228,633	358,036
営業外収益		
受取利息	2,856	915
受取配当金	15,918	20,706
為替差益	-	1,960
補助金収入	23,332	-
その他	6,669	12,528
営業外収益合計	48,776	36,111
営業外費用		
支払利息	-	110
コミットメントフィー	5,563	5,176
為替差損	26,292	-
投資事業組合運用損	9,151	-
賃貸費用	-	1,114
その他	1,234	38
営業外費用合計	42,241	6,440

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
経常利益	235,168	387,707
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,831	-
匿名組合投資利益	³ 34,267	³ 138,596
投資有価証券売却益	59,656	-
事業所閉鎖損失引当金戻入益	41,776	-
特別利益合計	147,532	138,596
特別損失		
固定資産除却損	² 105	² 3,094
減損損失	⁴ 2,816	⁴ 3,198
ソフトウェア臨時償却費	2,151	43,223
投資有価証券評価損	3,901	6,408
関係会社事業損失引当金繰入額	-	39,284
事務所移転費用	36,568	-
過年度退職給付費用	13,021	-
損害賠償金	11,607	-
その他	4,239	6,754
特別損失合計	74,413	101,965
税金等調整前当期純利益	308,287	424,339
法人税、住民税及び事業税	40,476	20,242
過年度法人税等戻入額	-	19,519
法人税等調整額	79,942	211,647
法人税等合計	120,418	212,369
当期純利益	187,868	211,969

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	843,750	843,750
当期末残高	843,750	843,750
資本剰余金		
前期末残高	568,778	568,778
当期変動額		
自己株式の処分	-	9,156
当期変動額合計	-	9,156
当期末残高	568,778	559,622
利益剰余金		
前期末残高	3,931,555	3,999,812
当期変動額		
剰余金の配当	123,391	123,391
連結除外による増加高	3,780	-
当期純利益	187,868	211,969
自己株式の処分	-	837,723
当期変動額合計	68,257	749,145
当期末残高	3,999,812	3,250,667
自己株式		
前期末残高	1,280,609	1,280,609
当期変動額		
自己株式の処分	-	1,280,609
当期変動額合計	-	1,280,609
当期末残高	1,280,609	-
株主資本合計		
前期末残高	4,063,473	4,131,731
当期変動額		
剰余金の配当	123,391	123,391
連結除外による増加高	3,780	-
当期純利益	187,868	211,969
自己株式の処分	-	433,729
当期変動額合計	68,257	522,308
当期末残高	4,131,731	4,654,039

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,056	34,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,142	8,701
当期変動額合計	9,142	8,701
当期末残高	34,913	43,615
為替換算調整勘定		
前期末残高	25,220	49,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,021	5,643
当期変動額合計	24,021	5,643
当期末残高	49,241	54,885
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,836	14,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,163	3,057
当期変動額合計	33,163	3,057
当期末残高	14,327	11,269
純資産合計		
前期末残高	4,082,310	4,117,404
当期変動額		
剰余金の配当	123,391	123,391
連結除外による増加高	3,780	-
当期純利益	187,868	211,969
自己株式の処分	-	433,729
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,163	3,057
当期変動額合計	35,093	525,366
当期末残高	4,117,404	4,642,770

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	308,287	424,339
減価償却費	97,677	98,988
貸倒引当金の増減額（ は減少）	34,985	874
賞与引当金の増減額（ は減少）	59,024	36,100
受注損失引当金の増減額（ は減少）	7,500	-
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	13,319	3,447
事業所閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	85,790	-
関係会社事業損失引当金の増減額（ は減少）	-	39,284
退職給付引当金の増減額（ は減少）	45,546	17,447
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,352	6,080
受取利息及び受取配当金	18,775	21,622
投資事業組合運用損益（ は益）	9,151	901
支払利息	-	110
コミットメントフィー	5,563	5,176
匿名組合投資損益（ は益）	34,267	138,596
投資有価証券売却損益（ は益）	59,656	-
固定資産除却損	105	3,094
ソフトウェア臨時償却費	2,151	43,223
減損損失	2,816	3,198
投資有価証券評価損益（ は益）	3,901	6,408
売上債権の増減額（ は増加）	267,805	220,807
たな卸資産の増減額（ は増加）	104,453	76,689
仕入債務の増減額（ は減少）	66,704	169,437
その他	13,773	31,088
小計	603,702	244,187
利息及び配当金の受取額	19,267	21,774
利息の支払額	-	110
コミットメントフィーの支払額	4,950	4,859
法人税等の還付額	-	76,747
法人税等の支払額	185,857	36,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,161	300,883

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	13,459	300,600
投資有価証券の売却による収入	2,409	62,980
投資事業組合からの分配による収入	17,725	213,686
有形固定資産の取得による支出	39,672	44,097
無形固定資産の取得による支出	61,338	76,067
敷金及び保証金の差入による支出	43,235	16,405
敷金及び保証金の回収による収入	32,146	65,249
保険積立金の積立による支出	18,764	13,006
保険積立金の解約による収入	9,723	12,523
その他	7,695	4,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,771	199,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	300,000
短期借入金の返済による支出	-	300,000
自己株式の処分による収入	-	433,729
配当金の支払額	122,568	123,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,568	310,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,814	7,447
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	194,006	403,703
現金及び現金同等物の期首残高	1,532,819	1,684,179
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	42,646	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,684,179	2,087,883

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 Intelligent Wave USA, Inc. Intelligent Wave Korea Inc. なお、当連結会計年度において、連結子会社であったIntelligent Wave Europe Limitedは、実質的に清算手続きが終了したことにより、有効な支配従属関係がなくなったため連結から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 Intelligent Wave USA, Inc. Intelligent Wave Korea Inc.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当ありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社名 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社名 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である、Intelligent Wave USA, Inc. 及び Intelligent Wave Korea Inc. 2社の決算日はともに3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・仕掛品・貯蔵品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・仕掛品・貯蔵品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに一部の子会社では定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～65年 機械装置及び運搬具 5年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額または当該ソフトウェア残存有効期間（3年）に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度より、賞与の支給方法に関する社内規程を変更したことに伴い、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を賞与引当金として計上しております。これにより、売上総利益は38,929千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ57,078千円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p>	<p>関係会社事業損失引当金 関係会社に係る将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の受注制作ソフトウェア開発 工事完成基準 （会計方針の変更） 受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した受注制作ソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注制作ソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
----	--	--

(6) その他連結財務諸表のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
---	---

<p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) (リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
---	--

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,788千円、299,826千円、11,066千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 1 「コミットメントフィー」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「コミットメントフィー」は6,512千円であります。 2 「投資事業組合運用損」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は481千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 1 「敷金及び保証金」は、総資産の100分の5以下となったため、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「敷金及び保証金」は240,235千円であります。 2 「長期預金」は、総資産の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期預金」は200,000千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 1 「賃貸費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸費用」は1,161千円であります。 2 「損害賠償金」は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「損害賠償金」は2,653千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (平成22年 6月30日)
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当連結会計年度末の借入未実行残高は2,300,000千円であります。</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当連結会計年度末の借入未実行残高は2,300,000千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、339,641千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">105千円</td> </tr> </table> </p> <p>3 匿名組合投資利益の内容は、平成12年 1月にレバレッジドリース(期間11年)を目的として参加契約を締結した匿名組合の当期に帰属する損益の当社持分相当額を計上したものであります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">セキュリティシステム事業</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td rowspan="2">東京本社 ((株) インテリジェントウェイブ)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>	工具、器具及び備品	105千円	用途	種類	場所	セキュリティシステム事業	工具、器具及び備品	東京本社 ((株) インテリジェントウェイブ)	ソフトウェア	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、71,167千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,894千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,094千円</td> </tr> </table> </p> <p>3 匿名組合投資利益の内容は、平成12年 1月にレバレッジドリース(期間11年)を目的として参加契約を締結した匿名組合の当期に帰属する損益の当社持分相当額及び当該匿名組合の終了による最終分配金を計上したものであります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">セキュリティシステム事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="2">東京本社 ((株) インテリジェントウェイブ)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>米国ニューヨーク市 (Intelligent Wave USA, Inc.)</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	2,894千円	工具、器具及び備品	200千円	合計	3,094千円	用途	種類	場所	セキュリティシステム事業	建物及び構築物	東京本社 ((株) インテリジェントウェイブ)	工具、器具及び備品	ソフトウェア	米国ニューヨーク市 (Intelligent Wave USA, Inc.)
工具、器具及び備品	105千円																								
用途	種類	場所																							
セキュリティシステム事業	工具、器具及び備品	東京本社 ((株) インテリジェントウェイブ)																							
	ソフトウェア																								
建物及び構築物	2,894千円																								
工具、器具及び備品	200千円																								
合計	3,094千円																								
用途	種類	場所																							
セキュリティシステム事業	建物及び構築物	東京本社 ((株) インテリジェントウェイブ)																							
	工具、器具及び備品																								
	ソフトウェア	米国ニューヨーク市 (Intelligent Wave USA, Inc.)																							
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 セキュリティシステム事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">206千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,610千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,816千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	206千円	ソフトウェア	2,610千円	計	2,816千円	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 セキュリティシステム事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,556千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">659千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,198千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	982千円	工具、器具及び備品	1,556千円	ソフトウェア	659千円	計	3,198千円										
工具、器具及び備品	206千円																								
ソフトウェア	2,610千円																								
計	2,816千円																								
建物及び構築物	982千円																								
工具、器具及び備品	1,556千円																								
ソフトウェア	659千円																								
計	3,198千円																								
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	263,400			263,400
合計	263,400			263,400
自己株式				
普通株式 (株)	16,618			16,618
合計	16,618			16,618

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての新 株予約権						

(注)上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	123,391	500	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,391	500	平成21年6月30日	平成21年9月30日

当連結会計年度（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	263,400			263,400
合計	263,400			263,400
自己株式				
普通株式 (株)	16,618		16,618	
合計	16,618		16,618	

(注) 普通株式の自己株式数の減少16,618株は、平成22年2月10日開催の当社取締役会において、大日本印刷株式会社による当社が発行する普通株式の公開買付けへ自己株式の全部を応募することについて決議し、平成22年4月9日付け譲渡したものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	123,391	500	平成21年6月30日	平成21年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,700	500	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 6月30日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,685,585千円	2,089,529千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
1,406千円	1,646千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>1,684,179千円</u>	<u>2,087,883千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)			
リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	135,409	94,899	40,510	工具、器具及び備品	83,244	63,219	20,024
ソフトウェア	52,600	33,313	19,286	ソフトウェア	52,600	43,833	8,766
合計	188,009	128,212	59,797	合計	135,844	107,053	28,790
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			29,743千円	1年以内			21,653千円
1年超			31,587千円	1年超			8,138千円
合計			61,331千円	合計			29,791千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			41,862千円	支払リース料			29,128千円
減価償却費相当額			39,028千円	減価償却費相当額			28,022千円
支払利息相当額			1,082千円	支払利息相当額			608千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
				オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年以内			2,245千円
				1年超			4,491千円
				合計			6,736千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等を中心に一部の余剰資金は長期預金等で運用を行っております。資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引については、リスクヘッジのために利用し、投機目的の取引については行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクを軽減しております。

投資有価証券のうち、その他有価証券で時価のあるものは、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、市場価格のない非上場株式等についても、投資先の経営環境や財政状態の悪化による投資の回収可能性のリスクに晒されております。一方で当該投資は、当社グループの事業拡大を目的としたもので、主に業務上の関係を有する企業の株式への投資であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に確認しております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っており、当該長期貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。当社グループでは、貸付先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクを軽減しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日が到来するものであります。

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。さらに、コミットメントライン契約を締結することにより、流動性リスクを軽減しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,089,529	2,089,529	
(2) 受取手形及び売掛金	1,097,711	1,097,711	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	319,924	319,924	
(4) 長期預金	300,000	300,000	
(5) 長期貸付金	26,440		
貸倒引当金()	26,440		
資産計	3,807,164	3,807,164	
(1) 支払手形及び買掛金	103,849	103,849	
(2) 未払法人税等	7,506	7,506	
負債計	111,356	111,356	

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については(有価証券関係)注記をご参照ください。

(4) 長期預金

長期預金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	444,299

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,089,529			
受取手形及び売掛金	1,097,711			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(債券)		32		100,000
長期預金		100,000		200,000
合計	3,187,240	100,032		300,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	242,000	303,000	61,000
小計	242,000	303,000	61,000
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	4,333	3,278	1,054
小計	4,333	3,278	1,054
合計	246,333	306,278	59,945

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
65,389	59,656	

3. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	41,968
投資事業組合出資	81,397
金融債券	100,028
合計	223,394
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	
合計	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で非上場株式について、3,901千円減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		28		
その他				100,000
合計		28		100,000

当連結会計年度（平成22年6月30日）

1．その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	317,500	242,000	75,500
小計	317,500	242,000	75,500
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,424	3,592	1,167
小計	2,424	3,592	1,167
合計	319,924	245,592	74,332

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額444,299千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について6,408千円減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

当社グループではデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、この他に総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している全国情報サービス産業厚生年金基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,325百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,476百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.2%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金 11,811百万円から年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,665百万円を控除した金額であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">238,474千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">94,575千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">143,898千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">簡便法による退職給付費用の総額</td> <td style="text-align: right;">107,289千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>退職給付債務の算定方法</p> <p>簡便法を採用しており、適格退職年金制度については当連結会計年度末の責任準備金、退職一時金制度については当連結会計年度末要支給額で算定しております。</p>	年金資産の額	392,848百万円	年金財政計算上の給付債務の額	406,325百万円	差引額	13,476百万円	退職給付債務	238,474千円	年金資産	94,575千円	退職給付引当金	143,898千円	簡便法による退職給付費用の総額	107,289千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、この他に総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している全国情報サービス産業厚生年金基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,060百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.2%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金 115,538百万円から年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,521百万円を控除した金額であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">263,861千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">102,515千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">161,346千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">簡便法による退職給付費用の総額</td> <td style="text-align: right;">93,563千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>退職給付債務の算定方法</p> <p>簡便法を採用しており、適格退職年金制度については当連結会計年度末の責任準備金、退職一時金制度については当連結会計年度末要支給額で算定しております。</p>	年金資産の額	329,874百万円	年金財政計算上の給付債務の額	446,934百万円	差引額	117,060百万円	退職給付債務	263,861千円	年金資産	102,515千円	退職給付引当金	161,346千円	簡便法による退職給付費用の総額	93,563千円
年金資産の額	392,848百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	406,325百万円																												
差引額	13,476百万円																												
退職給付債務	238,474千円																												
年金資産	94,575千円																												
退職給付引当金	143,898千円																												
簡便法による退職給付費用の総額	107,289千円																												
年金資産の額	329,874百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	446,934百万円																												
差引額	117,060百万円																												
退職給付債務	263,861千円																												
年金資産	102,515千円																												
退職給付引当金	161,346千円																												
簡便法による退職給付費用の総額	93,563千円																												

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	平成15年9月25日定時株主総会決議ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 8名 当社監査役 4名 当社従業員 240名
ストック・オプション数(注)1、2	普通株式 2,064株
付与日	平成16年3月24日
権利確定条件	付与日(平成16年3月24日)以降、権利確定日(平成17年10月1日)まで継続して勤務している
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成17年10月1日～平成20年9月30日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 平成18年7月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

提出会社

	平成15年9月25日定時株主総会決議ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	1,462
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	1,462
未行使残(株)	

(注)平成18年7月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

提出会社

	平成15年9月25日定時株主総会決議ストック・オプション
権利行使価格(円)	76,500
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動資産)</p> <p>商品評価損否認額 73,586千円</p> <p>賞与引当金損金不算入額 23,225千円</p> <p>その他 55,158千円</p> <p>計 151,970千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>減価償却超過額 12,953千円</p> <p>退職給付引当金損金不算入額 58,552千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入額 21,146千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 235,075千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 101,509千円</p> <p>ソフトウェア臨時償却費否認 41,857千円</p> <p>繰越欠損金 149,895千円</p> <p>その他 18,991千円</p> <p>評価性引当額 405,149千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 24,349千円</p> <p>計 210,482千円</p> <p>繰延税金資産合計 362,453千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(固定負債)</p> <p>投資有価証券評価差額金 24,349千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 24,349千円</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>差引:繰延税金資産の純額 362,543千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動資産)</p> <p>商品評価損否認額 15,900千円</p> <p>賞与引当金損金不算入額 36,114千円</p> <p>その他 21,675千円</p> <p>計 73,690千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>減価償却超過額 13,276千円</p> <p>退職給付引当金損金不算入額 65,651千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入額 21,366千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 174,166千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 39,568千円</p> <p>ソフトウェア臨時償却費否認 28,312千円</p> <p>繰越欠損金 133,285千円</p> <p>その他 36,141千円</p> <p>評価性引当額 410,303千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 30,195千円</p> <p>計 71,269千円</p> <p>繰延税金資産合計 144,959千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(固定負債)</p> <p>投資有価証券評価差額金 30,195千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 30,195千円</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>差引:繰延税金資産の純額 144,959千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%</p> <p>住民税均等割 0.3%</p> <p>税額控除 0.8%</p> <p>役員賞与 2.7%</p> <p>評価性引当額 3.1%</p> <p>その他 2.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.1%</p>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	カードビジネスのフロント業務 (千円)	システムソリューション業務 (千円)	セキュリティシステム業務 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,581,691	2,061,700	883,958	5,527,350		5,527,350
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,581,691	2,061,700	883,958	5,527,350		5,527,350
営業費用	1,827,606	1,725,326	1,098,289	4,651,222	647,494	5,298,717
営業利益又は営業損失()	754,085	336,374	214,331	876,127	(647,494)	228,633
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,003,742	1,237,797	779,330	4,020,870	991,124	5,011,995
減価償却費	23,073	47,713	19,306	90,093	7,583	97,677
減損損失			2,816	2,816		2,816
資本的支出	49,009	37,762	13,720	100,492	10,524	111,016

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) カードビジネスのフロント業務

クレジットシステム自社開発パッケージ「NET+1」によるクレジットネットワークシステム及び集配信システムの提供

(2) システムソリューション業務

クレジットカード不正利用検知システム「ACE Plus」製品の販売、銀行・証券会社における市況情報配信システム製品の販売、通信ミドルウェア「RIX」（自社製品）及び海外製品の販売技術支援

(3) セキュリティシステム業務

内部情報漏洩対策システム「CWAT」製品の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(647,494千円)の主なものは、親会社本社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、991,124千円であり、その主なものは、親会社本社の総務・経理等の管理部門に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より、給与の支給方法に関する社内規程を変更したことに伴い、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を賞与引当金として計上しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、カードビジネスのフロント業務が17,341千円、システムソリューション業務が18,191千円、セキュリティシステム業務が14,981千円、管理部門が6,564千円増加し、同額営業利益が減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	カードビジネスのフロント業務 (千円)	システムソリューション業務 (千円)	セキュリティシステム業務 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,407,170	1,873,945	675,521	4,956,637		4,956,637
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,407,170	1,873,945	675,521	4,956,637		4,956,637
営業費用	1,520,023	1,519,251	943,177	3,982,452	616,148	4,598,601
営業利益又は営業損失()	887,146	354,694	267,655	974,185	(616,148)	358,036
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,203,518	1,422,906	648,609	4,275,034	1,176,115	5,451,150
減価償却費	21,567	46,907	21,952	90,427	8,560	98,988
減損損失			3,198	3,198		3,198
資本的支出	17,466	14,814	69,479	101,760	10,475	112,236

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) カードビジネスのフロント業務

クレジットシステム自社開発パッケージ「NET+1」によるクレジットネットワークシステム及び集配信システムの提供

(2) システムソリューション業務

クレジットカード不正利用検知システム「ACE Plus」製品の販売、銀行・証券会社における市況情報配信システム製品の販売、通信ミドルウェア「RIX」（自社製品）及び海外製品の販売技術支援

(3) セキュリティシステム業務

内部情報漏洩対策システム「CWAT」製品の販売、文書暗号化ソフト「EUCSecure」製品の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(616,148千円)の主なものは、当社本社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,176,115千円であり、その主なものは、当社本社の総務・経理等の管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	大日本印刷(株)	東京都新宿区	114,464	印刷事業、 清涼飲料事業	(被所有) 直接 50.61	当社製品の 販売、受託販 売	「CWAT」の販 売、ソフトウエ ア開発等	84,726	受取手形 及び 売掛金	87,066

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大日本印刷(株) (東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部)

(1) 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
---	---

1株当たり純資産額	16,684円38銭	1株当たり純資産額	17,626円31銭
1株当たり当期純利益金額	761円27銭	1株当たり当期純利益金額	845円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	187,868	211,969
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	187,868	211,969
期中平均株式数(株)	246,782	250,560
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年9月25日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 1,462株 なお、平成20年9月30日をもって権利行使期間を終了したため、当連結会計年度末現在では全て失効しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第2四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第3四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第4四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高 (千円)	650,986	1,526,872	1,136,891	1,641,887
税金等調整前四半 期純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	145,973	274,541	122,821	172,950
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (千円)	92,418	147,425	59,979	96,982
1株当たり四半期 純利益金額又は1 株当たり四半期純 損失金額() (円)	374.49	597.39	243.05	370.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,492,280	1,938,305
受取手形	-	1,817
売掛金	894,868	1,096,995
商品及び製品	96,797	31
仕掛品	107,716	127,352
原材料及び貯蔵品	4,713	5,153
前渡金	32,468	16,234
前払費用	41,597	37,677
繰延税金資産	151,970	73,690
未収入金	62,980	-
未収還付法人税等	42,012	-
未収消費税等	11,190	-
その他	783	12,915
貸倒引当金	10,250	11,898
流動資産合計	2,929,128	3,298,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	365,321	356,860
減価償却累計額	134,127	142,040
建物(純額)	231,193	214,820
構築物	16,479	16,479
減価償却累計額	11,043	11,843
構築物(純額)	5,435	4,635
工具、器具及び備品	223,969	258,702
減価償却累計額	181,545	201,956
工具、器具及び備品(純額)	42,423	56,746
土地	124,299	124,299
有形固定資産合計	403,353	400,502
無形固定資産		
ソフトウェア	149,016	113,672
ソフトウェア仮勘定	3,078	12,966
電話加入権	3,806	3,806
無形固定資産合計	155,901	130,444

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	529,644	764,190
関係会社株式	247,562	123,618
出資金	50	50
長期貸付金	26,440	26,440
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	-	3,600
破産更生債権等	75,958	73,969
繰延税金資産	210,482	71,269
長期預金	200,000	300,000
敷金及び保証金	261,411	220,797
保険積立金	89,514	86,479
その他	600	600
貸倒引当金	97,243	97,243
投資その他の資産合計	1,544,421	1,573,771
固定資産合計	2,103,675	2,104,719
資産合計	5,032,803	5,402,995
負債の部		
流動負債		
買掛金	296,061	115,604
未払金	56,025	51,481
未払費用	109,671	81,903
未払法人税等	-	7,500
前受金	94,299	76,822
預り金	53,872	59,756
賞与引当金	59,024	95,124
役員賞与引当金	24,273	27,720
その他	1,071	28,364
流動負債合計	694,298	544,278
固定負債		
退職給付引当金	143,898	161,346
役員退職慰労引当金	51,970	58,050
その他	600	600
固定負債合計	196,468	219,996
負債合計	890,766	764,275

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金		
資本準備金	559,622	559,622
その他資本剰余金	9,156	-
資本剰余金合計	568,778	559,622
利益剰余金		
利益準備金	18,000	18,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,700,000	3,700,000
繰越利益剰余金	257,204	526,267
利益剰余金合計	3,975,204	3,191,732
自己株式	1,280,609	-
株主資本合計	4,107,123	4,595,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,913	43,615
評価・換算差額等合計	34,913	43,615
純資産合計	4,142,037	4,638,720
負債純資産合計	5,032,803	5,402,995

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高		
製品売上高	4,641,623	4,235,643
商品売上高	882,676	721,404
売上高合計	5,524,299	4,957,047
売上原価		
当期製品製造原価	2,852,913	2,631,226
製品売上原価	2,852,913	2,631,226
商品期首たな卸高	2,788	96,797
当期商品仕入高	760,983	416,215
合計	763,771	513,013
他勘定振替高	1 327	-
商品期末たな卸高	96,797	31
商品売上原価	666,646	512,981
売上原価合計	3,519,559	3,144,208
売上総利益	2,004,739	1,812,839
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	68,373	54,224
貸倒引当金繰入額	-	1,648
役員報酬	61,347	63,409
給料及び手当	428,354	457,821
賞与	98,593	90,297
賞与引当金繰入額	18,148	22,327
役員賞与引当金繰入額	22,588	24,501
退職給付費用	29,581	24,972
役員退職慰労引当金繰入額	5,790	6,080
福利厚生費	76,400	73,073
旅費及び交通費	36,084	39,794
通信費	26,888	11,424
消耗品費	17,028	17,756
減価償却費	19,863	17,687
研究開発費	346,141	74,788
賃借料	99,078	101,757
支払報酬	43,365	37,668
業務委託費	118,343	122,050
その他	175,246	158,986
販売費及び一般管理費合計	2 1,691,217	1 1,400,270
営業利益	313,521	412,568

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業外収益		
受取利息	2,815	768
有価証券利息	376	50
受取配当金	15,918	20,706
補助金収入	23,332	-
為替差益	974	-
その他	6,602	12,501
営業外収益合計	50,020	34,026
営業外費用		
支払利息	-	106
コミットメントフィー	5,563	5,176
為替差損	-	3,293
投資事業組合運用損	9,151	-
賃貸費用	-	1,114
その他	1,234	38
営業外費用合計	15,948	9,729
経常利益	347,593	436,865
特別利益		
匿名組合投資利益	³ 34,267	² 138,596
投資有価証券売却益	59,656	-
貸倒引当金戻入額	11,132	-
特別利益合計	105,056	138,596
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 105	³ 2,902
減損損失	⁵ 2,816	⁴ 1,956
ソフトウェア臨時償却費	2,151	43,223
投資有価証券評価損	3,901	6,408
関係会社株式評価損	-	123,943
貸倒損失	20,500	-
過年度退職給付費用	13,021	-
事務所移転費用	36,568	-
損害賠償金	11,607	-
その他	4,239	6,754
特別損失合計	94,913	185,190
税引前当期純利益	357,736	390,271
法人税、住民税及び事業税	40,383	20,501
過年度法人税等戻入額	-	19,519
法人税等調整額	93,209	211,647
法人税等合計	133,593	212,628
当期純利益	224,143	177,642

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		24,155	0.8	16,905	0.6
労務費	1	1,621,886	53.1	1,606,445	57.6
経費	2	603,372	19.8	535,408	19.2
外注加工費		802,785	26.3	631,978	22.6
当期総製造費用		3,052,199	100.0	2,790,737	100.0
期首仕掛品たな卸高		299,826		107,716	
合計		3,352,025		2,898,454	
期末仕掛品たな卸高		107,716		127,352	
他勘定振替高	3	383,895		139,875	
受注損失引当金戻入額		7,500			
当期製品製造原価		2,852,913		2,631,226	

(注)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 労務費には、次のものが含まれております。 退職給付費用 76,687千円	1 労務費には、次のものが含まれております。 退職給付費用 64,946千円
2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 77,299千円 賃借料 283,659千円 旅費交通費 69,429千円	2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 78,840千円 賃借料 242,409千円 旅費交通費 65,061千円
3 他勘定振替高の主な内訳は、次の通りであります。 研究開発費 340,778千円 ソフトウェア仮勘定 43,117千円	3 他勘定振替高の主な内訳は、次の通りであります。 研究開発費 71,261千円 ソフトウェア仮勘定 68,613千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	843,750	843,750
当期末残高	843,750	843,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	559,622	559,622
当期末残高	559,622	559,622
その他資本剰余金		
前期末残高	9,156	9,156
当期変動額		
自己株式の処分	-	9,156
当期変動額合計	-	9,156
当期末残高	9,156	-
資本剰余金合計		
前期末残高	568,778	568,778
当期変動額		
自己株式の処分	-	9,156
当期変動額合計	-	9,156
当期末残高	568,778	559,622
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,000	18,000
当期末残高	18,000	18,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,900,000	3,700,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	3,700,000	3,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	43,547	257,204
当期変動額		
剰余金の配当	123,391	123,391
当期純利益	224,143	177,642
自己株式の処分	-	837,723
別途積立金の取崩	200,000	-
当期変動額合計	300,752	783,472
当期末残高	257,204	526,267

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,874,452	3,975,204
当期変動額		
剰余金の配当	123,391	123,391
当期純利益	224,143	177,642
自己株式の処分	-	837,723
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	100,752	783,472
当期末残高	3,975,204	3,191,732
自己株式		
前期末残高	1,280,609	1,280,609
当期変動額		
自己株式の処分	-	1,280,609
当期変動額合計	-	1,280,609
当期末残高	1,280,609	-
株主資本合計		
前期末残高	4,006,371	4,107,123
当期変動額		
剰余金の配当	123,391	123,391
当期純利益	224,143	177,642
自己株式の処分	-	433,729
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	100,752	487,981
当期末残高	4,107,123	4,595,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,056	34,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,142	8,701
当期変動額合計	9,142	8,701
当期末残高	34,913	43,615
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44,056	34,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,142	8,701
当期変動額合計	9,142	8,701
当期末残高	34,913	43,615

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
純資産合計		
前期末残高	4,050,427	4,142,037
当期変動額		
剰余金の配当	123,391	123,391
当期純利益	224,143	177,642
自己株式の処分	-	433,729
別途積立金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,142	8,701
当期変動額合計	91,609	496,683
当期末残高	4,142,037	4,638,720

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・仕掛品・貯蔵品 個別法に基づく原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切り 下げの方法により算定)を採用して おります。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております これによる損益に与える影響は軽微で あります。	商品・仕掛品・貯蔵品 個別法に基づく原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切り 下げの方法により算定)を採用して おります。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)について、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 8年~65年 構築物 10年~20年 工具、器具及び備品 4年~15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法に よっております。また、販売目的の ソフトウェアについては、見込販 売収益に基づく償却額または当該 ソフトウェア残存有効期間(3 年)に基づく定額法償却額のい ずれか大きい額を計上する方 法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については、個別の回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、賞与の支給方法に関する社内規程を変更したことに伴い、当事業年度に負担すべき支給見込額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>これにより、売上総利益は38,929千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ57,078千円減少しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準		<p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他の受注制作ソフトウェア開発 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しては、従来、工事完成基準を適用しては、従来、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した受注制作ソフトウェア開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発については工事進行基準</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
----	---	---

		(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注制作ソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は2,350千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「未収入金」は、総資産の100分の1以下となったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。当事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は740千円であります。</p> <p>2 「未収還付法人税等」は、総資産の100分の1以下となったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。当事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収還付法人税等」は10,999千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 「賃貸費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸費用」は1,161千円であります。</p> <p>2 「損害賠償金」は、特別損失の100分の10以下となったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「損害賠償金」は2,653千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 6月30日)	当事業年度 (平成22年 6月30日)

<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当事業年度末の借入未実行残高は、2,300,000千円です。</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,817千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">86,350千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当事業年度末の借入未実行残高は2,300,000千円です。</p>	受取手形	1,817千円	売掛金	86,350千円
受取手形	1,817千円				
売掛金	86,350千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>1 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 327千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、346,141千円です。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、74,788千円です。</p>

3 匿名組合投資利益の内容は、平成12年1月にレバレッジド・リース(期間11年)を目的として参加契約を締結した匿名組合の当期に帰属する損益の当社持分相当額を計上したものであります。

4 固定資産除却損の内容
工具、器具及び備品 105千円

5 減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
セキュリティシステム事業	工具、器具及び備品	東京本社
	ソフトウェア	

(2) 減損損失の認識に至った経緯
セキュリティシステム事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

工具、器具及び備品	206千円
ソフトウェア	2,610千円
計	2,816千円

(4) 資産のグルーピングの方法
当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため回収可能額をゼロとして評価しております。

2 匿名組合投資利益の内容は、平成12年1月にレバレッジド・リース(期間11年)を目的として参加契約を締結した匿名組合の当期に帰属する損益の当社持分相当額及び当該匿名組合の終了による最終分配金を計上したものであります。

3 固定資産除却損の内容
建物 2,702千円
工具、器具及び備品 200千円
合計 2,902千円

4 減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
セキュリティシステム事業	建物	東京本社
	工具、器具及び備品	
	ソフトウェア	

(2) 減損損失の認識に至った経緯
セキュリティシステム事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物	982千円
工具、器具及び備品	315千円
ソフトウェア	659千円
計	1,956千円

(4) 資産のグルーピングの方法
当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため回収可能額をゼロとして評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	16,618			16,618

当事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	16,618		16,618	

(注) 普通株式の自己株式数の減少16,618株は、平成22年2月10日開催の当社取締役会において、大日本印刷株式会社による当社が発行する普通株式の公開買付けへ自己株式の全部を応募することについて決議し、平成22年4月9日付け譲渡したものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	135,409	94,899	40,510	工具、器具及び備品	83,244	63,219	20,024
ソフトウェア	52,600	33,313	19,286	ソフトウェア	52,600	43,833	8,766
合計	188,009	128,212	59,797	合計	135,844	107,053	28,790
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		29,743千円		1年以内		21,653千円	
1年超		31,587千円		1年超		8,138千円	
合計		61,331千円		合計		29,791千円	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び支払利息相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び支払利息相当額			
支払リース料		41,862千円		支払リース料		29,128千円	
減価償却費相当額		39,028千円		減価償却費相当額		28,022千円	
支払利息相当額		1,082千円		支払利息相当額		608千円	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内		2,245千円		1年以内		2,245千円	
1年超		4,491千円		1年超		4,491千円	
合計		6,736千円		合計		6,736千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額123,618千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)		当事業年度 (平成22年6月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
(流動資産)		(流動資産)	
商品評価損否認額	73,586千円	商品評価損否認額	15,900千円
賞与引当金損金不算入額	23,225千円	賞与引当金損金不算入額	36,114千円
その他	55,158千円	その他	21,675千円
計	151,970千円	計	73,690千円
(固定資産)		(固定資産)	
減価償却超過額	12,953千円	減価償却超過額	12,426千円
退職給付引当金損金不算入額	58,552千円	退職給付引当金損金不算入額	65,651千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	21,146千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	21,366千円
投資有価証券評価損損金不算入額	235,075千円	投資有価証券評価損損金不算入額	174,166千円
関係会社株式評価損損金不算入額	143,781千円	関係会社株式評価損損金不算入額	194,214千円
貸倒引当金損金算入不算入額	101,509千円	貸倒引当金損金算入不算入額	39,568千円
ソフトウェア臨時償却費否認	41,857千円	ソフトウェア臨時償却費否認	28,312千円
その他	18,991千円	その他	24,356千円
評価性引当額	399,035千円	評価性引当額	458,597千円
繰延税金負債(固定)との相殺	24,349千円	繰延税金負債(固定)との相殺	30,195千円
計	210,482千円	計	71,269千円
繰延税金資産合計	362,453千円	繰延税金資産合計	144,959千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
(固定負債)		(固定負債)	
投資有価証券評価差額金	24,349千円	投資有価証券評価差額金	30,195千円
繰延税金資産(固定)との相殺	24,349千円	繰延税金資産(固定)との相殺	30,195千円
繰延税金負債合計	千円	繰延税金負債合計	千円
差引：繰延税金資産の純額	362,453千円	差引：繰延税金資産の純額	144,959千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%
住民税等均等割	0.4%	住民税等均等割	0.3%
税額控除	3.4%	税額控除	0.9%
評価性引当金	3.4%	評価性引当金	15.3%
その他	0.9%	その他	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5%

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 16,784円20銭	1株当たり純資産額 17,610円94銭
1株当たり当期純利益金額 908円26銭	1株当たり当期純利益金額 708円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	224,143	177,642
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	224,143	177,642
期中平均株式数(株)	246,782	250,560
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年9月25日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 1,462株 なお、平成20年9月30日をもって権利行使期間を終了したため、当事業年度末現在では全て失効しております。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(株)セゾン情報システムズ	500,000	317,500
		(株)イオン銀行	6,000	300,000
		(株)キュービットスターシステムズ	800	13,302
		ODNソリューション(株)	149	10,430
		日本クラウド(株)	37,000	9,250
		(株)APRI-Japan	100	2,166
		(株)ジャックス	8,206	1,356
		(株)システムソリューションセンターと ちぎ	50	1,250
		SGA Co., Ltd.	20,896	1,068
		i WAVE, Inc.	4,964	290
Intelligent Wave IT Co., Ltd.	60,000	193		
計		638,165	656,806	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	BNPパリバ 円債券	100,000	100,000
計		100,000	100,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	エヌ・アイ・エフベンチャーズ(株) (事業投資組合)	1	7,384
計		1	7,384	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	365,321	3,606	12,067 (982)	356,860	142,040	11,742	214,820
構築物	16,479			16,479	11,843	799	4,635
工具、器具及び備品	223,969	38,464	3,731 (315)	258,702	201,956	23,626	56,746
土地	124,299			124,299			124,299
有形固定資産計	730,070	42,071	15,799 (1,297)	756,342	355,839	36,168	400,502
無形固定資産							
ソフトウェア	389,877	69,624	44,581 (659)	414,920	301,248	61,086	113,672
ソフトウェア仮勘定	3,078	72,184	62,296	12,966			12,966
電話加入権	3,806			3,806			3,806
無形固定資産計	396,762	141,809	106,878 (659)	431,693	301,248	61,086	130,444

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品の主な増加は、事務機器の購入によるものです。

ソフトウェアの主な増加は、販売用ソフトウェアの完成に伴うソフトウェア仮勘定からの振替によるものです。

ソフトウェア仮勘定の主な増加は、販売用ソフトウェアの開発によるものです。

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェアの主な減少は、販売用ソフトウェアの臨時償却によるものです。

3 当期減少額の()は減損損失の金額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	107,493	11,898		10,250	109,142
賞与引当金	59,024	95,124	59,024		95,124
役員賞与引当金	24,273	27,720	24,273		27,720
役員退職慰労引当金	51,970	6,080			58,050

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」につきましては、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	403
預金	
当座預金	808,509
普通預金	628,501
別段預金	891
定期預金	500,000
郵便振替貯金	1
小計	1,937,902
合計	1,938,305

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本印刷㈱	1,817
合計	1,817

期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成22年8月満期	1,817
合計	1,817

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
-----	--------

(株)日立情報システムズ	150,262
(株)キュービタス	110,176
京セラコミュニケーションシステム(株)	93,939
大日本印刷(株)	85,248
楽天KC(株)	85,094
その他	572,274
合計	1,096,995

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
894,868	5,139,677	4,937,549	1,096,995	81.8	70.7

ニ 商品及び製品

品目	金額(千円)
パッケージソフトウェア用部材	31
合計	31

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	127,352
合計	127,352

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
会社案内、製品カタログ等	5,153
合計	5,153

ト 長期預金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
合計	300,000

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)インタラクティブ・コミュニケーション・デザイン	17,515
Intelligent Wave Korea Inc.	11,754
(株)アイ・ティー・ワン	9,569
(株)サンケイソフテックス	5,840
オデッセイヒューマンシステム(株)	5,498
その他	65,425
合計	115,604

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.iwi.co.jp/ir/announcement.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度 第26期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)平成21年9月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第26期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)平成21年9月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第27期第1四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出
第27期第2四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出
第27期第3四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号
(親会社及び主要株主の異動)の各規定に基づく臨時報告書
平成22年4月5日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月10日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩田 亘人
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インテリジェント ウェイブの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インテリジェント ウェイブが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月16日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩田 亘人
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インテリジェント ウェイブの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インテリジェント ウェイブが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 9月10日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩田 亘人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 9月16日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩田 亘人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。